

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 5 年 10 月 30 日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ
氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 ② 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	84,900円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	鈴木弘睦議員参加 袋井～博多 博多～袋井 研修旅費 84,900円 令和5年10月12日～令和5年10月13日
購 入 先	J R 東海・地方議員研究会
支 出 年 月 日	令和 5 年 10 月 30 日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路 程 ・ 運 賃 明 細 書

R5

月 ・ 日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新 幹 線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料 (夕・朝食付き)	参加費	計
10月12日	袋井 ～ 浜松	19.0	(936.8km)			1,500			1,500
	浜松 ～ 博多	917.8	10,980	7,570					18,550
	<研修>		(往復割引)					15,000	15,000
	(泊)						14,800		14,800
									0
10月13日	<研修>							15,000	15,000
	博多 ～ 浜松	917.8	10,980	7,570		1,500			20,050
	浜松 ～ 袋井	19.0	(往復割引)						0
									0
	計	1,873.6	21,960	15,140	0	3,000	14,800	30,000	84,900

領収証

2023 年 10 月 12 日

自民公明クラブ 鈴木弘睦

様



¥30,000

但

10/12 14時～ 質問の作り方・ネタ探し

10/13 10時～ 質問事例紹介

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

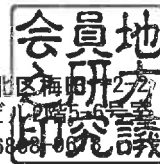
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田2-2-7

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-0600



2013. 4. 1

供 覽	議 長	副議長	局 長	次 長	係 長	係
						

令和5年 10月 1日

氏 名 鈴木弘睦

※ 視察行程表を添付してください。

(様 式 2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性
(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

テーマ

よりよい議員活動のための質問作成特別講演

講師

木村 亮太 氏

主催

地方議員研究会

日程と内容

10月12日 議員活動の基本・質問の作り方・ネタ探し

- ・議員活動の最初に見ておきたい資料
- ・人口減少と人口ビジョンの確認
- ・質問を充実させれたために必要な条件

10月13日 議員活動応用編・質問事例紹介

- ・病院経営改革
- ・行財政改革
- ・人事給与制度改革
- ・不登校支援

会場

リファレンス駅東ビル 博多区博多駅東16-14

目的

議員活動を行ううえで基本である質問力を更に向上させるため。質問を行う中での視点や問題点を見出すための手法を教授する中で、議員としての資質向上を目指す為の講演。

よりよい 議員活動のための

質問作成 特別講座



講師

きむら りょうた
木村亮太
元枚方市議会議員



10月12日



10月19日

10:00～12:30

議員活動の基本① 質問の作り方

- ・ 議員に当選したら直ぐに取り組んでほしいこと
- ・ 議員発言の意義と効果
- ・ 質問のための準備とスケジュール
- ・ 職員との関わり方とその理由
- ・ 質問を辞めてください。と言われたらどうするか？

14:00～16:30

議員活動の基本② 質問の作り方・ネタ探し

- ・ 議員活動の最初に見ておきたい資料
- ・ 資料がどこにあるか教えます
- ・ 人口減少と人口ビジョンの確認
- ・ 質問を実現させるために必要な条件
- ・ 私が取り組んだ質問のスケジュールと解説(裏話)



10月13日



10月20日

10:00～12:30

議員活動応用編① 質問事例紹介

- ・ いま取り上げたい官民連携最新情報(SIB/PFS、逆プロボ)
- ・ セミナーを受講して私が取り上げた事例(病院経営改革、行財政改革)
- ・ 不登校支援の質問の本質とは
- ・ 子育て支援の質問で市民生活がこう変わった
- ・ 人事給与制度改革で職員の仕事に臨む姿勢を変える

14:00～16:30

議員活動応用編② 実際に質問を作るまでを解説

- ・ 質問のヒントから質問にするまでの過程
- ・ 質問にしてから役所とのやりとりの手法
- ・ 答弁で逃げられそうになったらどうしてきたか
- ・ 質問した後にどんな活動をしたら実現に近づくか
- ・ 良い質問、悪い質問について

1984年枚方市生まれ。大阪大学経済学部卒業後、スタートアップ企業(ベンチャー企業)を経て、2011年より無所属で3期12年枚方市市議会議員として活動。2023年4月で任期満了。2015年度監査委員、2016年度議会改革調査特別委員会委員長、2018年度副議長、2022年度議長などを歴任。また、関わったプロジェクトがマニフェスト大賞最優秀賞グッドアイデア賞を受賞。『はじめて取り組む自治体職員のための成果連動型委託契約(PFS)/ ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)実践ガイドブック』、日経グローカルに一部寄稿実績あり。全国市議会議長会で議会活動についての講演実績あり。グロービス経営大学院でMBA、京都大学大学院公共政策大学院で公共政策修士を取得。

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは  FAX または  メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp



FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ ☒ チェックください。

in 博多

10月12日
(木曜日)

10:00~12:30 ☐ 議員活動の基本①
質問の作り方
14:00~16:30 ☐ 議員活動の基本②
質問の作り方・ネタ探し

10月13日
(金曜日)

10:00~12:30 ☐ 議員活動応用編①
質問事例紹介
14:00~16:30 ☐ 議員活動応用編②
実際に質問を作るまでを解説

in 東京

10月19日
(木曜日)

10:00~12:30 ☐ 議員活動の基本①
質問の作り方
14:00~16:30 ☐ 議員活動の基本②
質問の作り方・ネタ探し

10月20日
(金曜日)

10:00~12:30 ☐ 議員活動応用編①
質問事例紹介
14:00~16:30 ☐ 議員活動応用編②
実際に質問を作るまでを解説

お名前	(フリガナ)	貴議会名	(期 目)
電話番号	() -	FAX番号	() -
E-mail	@		
領収証 宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方は チェックしてください		☐ 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はいしに同意して申込みます ※定員がございまして、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵送先の住所	※郵送希望の方は ご記入ください 郵便番号 (-)		

開催場所 in 博多 リファレンス 駅東ビル
4講座 〒812-0013 福岡市
同場所 博多区博多駅東1丁目16-14



▶JR博多駅 筑紫口より 徒歩4分

博多スターレーン方面へ向かい、
「アパホテル」角を右折。
左側ガラス貼りのビル。(1階コインパーキング)

開催場所 in 東京 リファレンス国際ビル貸会議
4講座 〒100-0005 東京都千代田区丸の内
同場所 3丁目1-1 国際ビル2F



▶JR有楽町線 有楽町駅 国際フォーラム口より 徒歩1分

▶東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D1より連絡

▶東京駅から 徒歩10分 ▶東京駅からタクシーで約500円

会場が
変わりました

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

TEL 050-6868-9678

FAX 050-6868-9679

メール mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室



(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者

供覧	議長	副議長	局長	次長	係長	係

調査研究・研修報告書

令和 5年 10月 13日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 自民公明クラブ

氏名 鈴木 弘睦

参加議員名	鈴木弘睦 《計 1 名》
期 間	令和5年10月12日（木）～ 令和5年10月13日（金） 《 1 泊 2 日 》
調査研究・研修先	主催 地方議員研究会 日程 10月12日 議員活動の基本・質問の作り方・ネタ探し 10月13日 議員活動応用編・質問事例紹介 講師 木村 亮太 氏
考察特記事項	

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 5年 10月 12日 ～ 令和 5年 10月 13日	報告者 氏名	鈴木弘睦
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入)			
テーマ よりよい議員活動のための 質問作成特別講演 講 師 木村 亮太 氏 日程と内容 10月12日 議員活動の基本 質問の作り方ネタ探し・議員活動の最初に見ておきたい資料 ・人口減少と人口ビジョンの確認・質問を実現させるために必要な条件 10月13日 議員活動応用編 質問事例紹介 ・病院経営改革・行財政改革・人事給与制度改革・不登校支援 主 催 地方議員研究会 会 場 リファレンス駅東ビル 博多区博多駅東1丁目16-14 所 見 質問作成についての二日間のセミナーでは、様々な手法を活用した課題認識方法や、課題の質を測るための方法として、行政と連携した調査等について。 また、ICTを活用した特定の年代をターゲットとした調査方法など、課題の裏付けとなるニーズを掴む手法について経験値を交えながらのセミナーでした。 また、調査結果から得た市民ニーズを基に、公の場で質問し、市の見解を担保に担当課と共に政策立案や議員として政策提言を行う手法についても事例を交えた講義だった。 さらに、解決策を具現化する近道として、国の示している新たな政策を絡めて提案することによって、事業スキームが短縮されたり、国から技術的な援助も得られる事なども事例を交えた内容でした。 合わせて、行政が出している様々な計画や報告書等のポイントとなる所や、国の各省庁が公表しているデータの分析方法などエビデンスを基とした課題の裏付け方法などについても様々なご教授頂いた。 テーマは質問作成との打ち出しだったが、チェック機関として議員のスキルアップ方法など元議員としての視点からの内容に、多くの気付きや納得する点ばかりのセミナーでした。 今後、人口減少が本格化する厳しい行政運営について、議員としてしっかりと課題認識と行政との課題共有が必要で、持続可能な自治体づくりには、正に車の両輪となって進める為に議員として必要なスキルが万歳でした。 求められている姿に更に近づく為には、追認機関と言う市民イメージの払拭し、情報収集能力や情報分析能力を更に高める事が必要がある事も再認識した。 今回得た知識を基に、今一度各データを洗い出し、今後の議論に役立て参ります。			

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 5 年 10 月 30 日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ

氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 ② 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	32,500円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	鈴木賢和 議員参加 袋井～東京 東京～袋井 研修旅費 32,500円 令和5年10月26日
購 入 先	J R 東海・地方議員研究会
支 出 年 月 日	令和 5 年 10 月 30 日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路 程 ・ 運 賃 明 細 書

月 ・ 日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新 幹 線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料	参加費	計
10月26日	袋井 ～ 掛川	8.8	4,070			1,500			5,570
	掛川 ～ 東京	229.3		3,930					3,930
	(知っておきたい 財政の仕組み)							15,000	15,000
	東京 ～ 掛川	229.3	4,070	3,930					8,000
	掛川 ～ 袋井	8.8							
	計	476.2	8,140	7,860	0	1,500	0	15,000	32,500

領収証

2023年10月26日

鈴木 賢和

様

★

¥15,000-

但 10/26 10時～ 知.政.財.政の仕組み

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

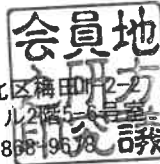
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区鶴田町2-2

大阪駅前第2ビル2階5号室

TEL 050-6888-9678



様式 2)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	係 長	係
						

調査研究・研修計画書

令和 5 年 10 月 11 日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

会派名 自民公明クラブ

氏名 鈴木賢和

参加予定議員名	鈴木賢和 《計 1 名》
期 間	令和 5 年 10 月 26 日 (木) ~ 令和 年 月 日 () 《泊 日》
調査研究研修先	日時：10 月 26 日 (日) 午前 10 時 ~ 12 時 30 分 場所：東京都千代田区丸の内 3 丁目 1-1 国際ビル 2F リファレンス国際ビル貸会議 講師：黒瀬雄大 研修名：知っておきたい財政の仕組み
概 算 費 用	30360 円

※視察行程表を添付してください。

(様式 2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

目的：財政制度の仕組み、予算のしかたのポイントを研修を受けることによって理解を深め本市の健全財政に向け取り組んでいきたい。

元財政担当職員 元市議会議員が教える

議員力 アップ 研修ⁱⁿ東京



講師

くろせ ゆうだい
黒瀬 雄大
元 交野市議会議員

10月6^金日 / 10月26^木日 / 11月29^水日

10:00～12:30

知っておきたい財政の仕組み

※参加者自治体の決算カード・類似団体比較カードを配布します！

- ・議員が抑えておきたい財政制度
- ・元財政職員が教える予算のできかたのホントのところ
- ・財政が分からない議員は職員に相手にされない
- ・これでわかる！財政理解のポイント
- ・あなたの街の財政健全度
- ・すぐに使える本当の黒字や赤字の見抜き方

14:00～16:30

知っておきたい質問の仕組み

- ・質問の目的は行政を動かすこと
- ・行政を動かすための質問の構成
- ・悪い質問と良い質問
- ・質問ネタの探し方
- ・質問後の行政へのフォロー
- ・質問事例から伝える効果的な質問手法

講師
経歴

大阪府交野市役所（税務室 財務課 こども国課）
交野市議会議員（1期）
民間企業勤務（ITコンサルタント・データサイエンティスト）

九州大学経済学部卒（経済学士）
大阪市立大学大学院創造都市研究科（都市政策修士）
大阪大学大学院 国際公共政策研究科単位取得退学

自治体の効率性について研究 得意領域は自治体財政、データの可視化

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは ☎ FAX または ✉ メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。

✉ メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp

🖨 FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ☑️チェックください。

in 東京

10月6日
(金曜日)

☐ 10:00~12:30
知っておきたい
財政の仕組み

☐ 14:00~16:30
知っておきたい
質問の仕組み

10月26日
(木曜日)

☐ 10:00~12:30
知っておきたい
財政の仕組み

☐ 14:00~16:30
知っておきたい
質問の仕組み

11月29日
(水曜日)

☐ 10:00~12:30
知っておきたい
財政の仕組み

☐ 14:00~16:30
知っておきたい
質問の仕組み

お名前	(フリガナ)	貴議会名	(期 目)
電話番号	() -	FAX番号	() -
E-mail	@		
領収証 宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方は チェックしてください		☐ 当日不参加(資料、USB動画データ、領収証 郵送希望) 動画データの無断転載等にはしないことに同意して申込みます ※定員がございまして、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵送先の住所	※郵送希望の方は ご記入ください	郵便 番号	(-)

開催
場所

リファレンス国際ビル貸会議

[6講座同場所] 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目1-1 国際ビル2F

会場が
変わりました



受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ・事務局

地 方 議 員 研 究 会

TEL 050-6868-9678

FAX 050-6868-9679

メール mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号室

▶ JR有楽町線 有楽町駅 国際フォーラム口より 徒歩1分

▶ 東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D1より連絡

▶ 東京駅から 徒歩10分 ▶ 東京駅からタクシーで約500円

(様 式 3)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	係 長	係
						

調査研究・研修報告書

令和 5 年 10 月 30 日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

会派名 自民公明クラブ

氏 名 鈴木賢和

参加議員名	鈴木賢和 《計 1 名》
期 間	令和 5 年 10 月 26 日 () ～令和 年 月 日 () 《泊 日》
調査研究研修先	東京都千代田区丸の内 3 丁目 1-1 国際ビル 2F リファレンス国際ビル貸会議
考察特記事項	このセミナーの目的は、地方議員に必要な財政知識を提供し、市民の代表として職員との対峙に備えることです。具体的には、自治体の財政の特殊性、黒字と赤字の違い、職員の財政的な説明の信憑性を判断し、他の自治体との比較を行い、自分の地域の財政について理解する方法を学びます。

調査研修	令和 5 年 10 月 26 日	参加者	鈴木賢和
期 間	～令和 年 月 日	議員名	

調査研究・研修結果及び所見

セミナー概要：地方議員のための財政知識セミナー

地方議員にとって、財政の知識は極めて重要です。このセミナーでは、地方議員の役割を果たすために必要な財政に関する専門知識を提供し、地方自治体の財政特性、黒字と赤字の違い、職員による財政説明の評価、他自治会との比較、地域の財政状況を理解する方法について学びました。

セミナーの内容

- 1・財政の重要性の理解；財政の健全性が地方自治体の持続可能な発展に不可欠であること。
- 2・自治体会計の特殊性と注意すべきポイント：地方自治体の会計システムや予算編成の特殊性について学び、重要なポイントを把握しました。
- 3・職員に対抗する情報と戦略：職員による財政説明の信憑性を判断し、情報と戦略を習得して、議員としての役割を果たすことを理解しました。
- 4・予算編成過程と対抗策：予算編成の重要性と予算案の否決や修正案の可決などを通じて、議員が財政に影響を与える方法を理解しました。
- 5・予算制約と監査報告：財政の制約と監査報告の意義を理解し、市民の代表としての役割を果たすために必要な情報を習得しました。
- 6・首長の権限とポストの役割：首長の役割や3つの重要なポスト(企画、人事、財政)が地方自治体においてどのように機能するかについて理解しました。

セミナーの結び

最後に、地方自治体の歳入と歳出、地方交付税、国庫支出金などの財政支援について説明され、地方議員による財政に関する説明性を高める重要な情報を学びました。又、経常収支率、積立金、地方債などの指標を理解し、地方自治体の財政の健全性を確保する方法について説明して頂きました。

所見

セミナーで学んだ情報を活かして、財政の健全性や市民のサービス提供に焦点を当て推進していきたい。例えば、財政に問題がある場合、セミナーで学んだ財政改革の手法を実践に移していきたい。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 5 年 11 月 20 日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ
氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 ⑦ 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	1,647円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	コピーカウント料 (令和5年10月1日～10月31日分) (11月支払分)
購 入 先	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン (株)
支 出 年 月 日	令和 5 年 11 月 20 日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

437-0013
袋井市新屋 1 丁目 1-1
袋井市役所 5 F
袋井市議会 自民公明クラブ
議員控室

御中

0001382#



お問合せ番号：3301027988

毎度格別のお引立に預り厚くお礼申し上げます。
ご請求内容のお問い合わせ、ご請求の住所、部課名、届け日の変更は
下記の窓口へ、「お問合せ番号」と共にご連絡をお願いします。

530-0005
大阪市北区中之島 3 丁目 2 番 18 号
住友中之島ビル 10 F

富士フイルムサービスクリエイティブ
事務サービス部

TEL:0120-069-840 (001382)
FAX:0120-497-002

お支払約束手	2023年11月20日
お支払方法	口座振替
金融機関名	
本・支店名	
預金種目/口座番号	*****
指定口座名	上記、お支払約束手日に口座より 引落しさせていただきます。

【お知らせ】2023年10月1日導入の適格請求書等保存方式の
要件を満たすため一部請求書の書式を変更しました。
主な変更点は、事業者登録番号と消費税額・消費税率を表示
し、請求先名の記載がなかったものは、記載をしています。

備考：

FUJIFILM

請 求 書

発行日：2023年10月27日
請求書番号：831026-0008133

様

今回ご請求額 1,647 円

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン



毎度お引立を賜りありがとうございます。上記のとおりご請求申し上げます。

お問合せ番号：3301027988 電話：0120-069-840

登録番号：T1011101015050

1	料金項目 / 品名	期間 / 送品 NO	枚数 / 数量	単価	小計 (円)	合計 (円)
2	トータルサービス料金	2023/10/01-2023/10/31				1498
3		1000枚/月	214	7.00	1498	
4	ご使用合計		214			
5	【代金/料金合計】					1498
6	【消費税および地方消費税(10%)】					149
7	【今回ご請求額】					1647
8	※ご利用機種/機械番号:DocuCentre-V 2060 CP-4T 601923					
9	{ 今回 } { 前回 } { テスト } { ミス } 2023/10/01-2023/10/31					
10	1 (20215) (20001) (0) (0)					
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						

15201 01008 07A 01008 07A 01 1 2
31 1031 01 0A0 510 1NK 0000 1/1 001 0 TCH

11901040 8319232 3301027988
01 3 001382 1

3301027988 3301027988

年 月 日	記号	お支払い金額	お預かり金額	差し引き残高	備 考
05-04-11	AA	預金機 佐野立替	*60,000	*1,051,602	329
05-04-11	BA	✓ *32,505	CD 佐野屋パン子	*1,019,097	329
05-04-12	BA	*1,000,000	CD }	*19,097	329
05-04-12	BA	*6,506	CD } 市へ返戻(R4残)	*12,591	329
05-04-14	FF	フクロイカイケイカンリ	*3,000,000	*3,012,591	
05-04-20	BF	✓ *5,551	ファミフィルムBI	*3,007,040	
05-05-01	BA	*60,000	CD 佐野立替返金	*2,947,040	
05-05-08	BF	✓ *14,904	シャ-フ-ファイナンス	*2,932,136	
05-05-17	BA	*56,000	CD 多岐修費	*2,876,136	329
05-05-17	AA	預金機 多岐修費戻し	*16,000	*2,892,136	329
05-06-05	BF	✓ *14,904	シャ-フ-ファイナンス	*2,877,232	
05-06-20	BF	✓ *5,513	ファミフィルムBI	*2,871,719	
05-07-20	BF	✓ *4,997	ファミフィルムBI	*2,866,722	
05-08-03	BF	✓ *18,216	シャ-フ-ファイナンス	*2,848,506	
05-08-19	AF	利息	*10	*2,848,516	
05-08-21	BF	✓ *2,833	ファミフィルムBI	*2,845,683	
05-08-23	BF	✓ *554,680	CD	*2,291,003	326
05-09-07	BF	*12,540	HC)ミツヒ-シHBL	*2,278,463	
05-09-20	BF	✓ *3,257	ファミフィルムBI	*2,275,206	
05-10-20	BF	✓ *2,594	ファミフィルムBI	*2,272,612	
05-11-20	BF	✓ *1,647	ファミフィルムBI	*2,270,965	
05-11-20	BA	*32,000	CD	*2,238,965	
05-12-20	BF	✓ *2,648	ファミフィルムBI	*2,236,317	
06-01-22	BF	✓ *7,792	ファミフィルムBI	*2,228,525	

記号の説明

AA, AF入金
 FA, FF返済
 CO, 1, 2, 3, 4他店へ入金
 TF, TO貸付
 BA, BF支払

◎ 借付と支払の両方がある場合は記入を省略し、お支払いと預かりの金額を記入し、その内訳に振り分ける予定のものを記入する。
 ※ 借付と支払の両方がある場合は記入を省略し、お支払いと預かりの金額を記入する。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 5 年 12 月 20 日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ

氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 ⑦ 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	2,648円 /
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	コピーカウント料 (令和5年11月1日～11月30日分) (12月支払分)
購 入 先	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン (株)
支 出 年 月 日	令和 5 年 12 月 20 日 /

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

437-0013
袋井市新屋 1丁目 1-1
袋井市役所 5 F
袋井市議会 自民公明クラブ
議員控室

0002074#
御中
お問合せ番号：3301027988

毎度格別のお引立に預り厚くお礼申し上げます。
ご請求内容のお問合わせ、ご請求の住所、部課名、届け日の変更は
下記の窓口へ、「お問合せ番号」と共にご連絡をお願いします。

530-0005
大阪市北区中之島 3丁目 2番 18号
住友中之島ビル 10 F

富士フイルムサービスクリエイティブ
事務サービス部

TEL:0120-069-840 (002074)
FAX:0120-497-002

お支払の ご案内	お支払約束手 お支払方法 金融機関名 本・支店名 預金種目/口座番号 指定口座名	2023年12月20日 口座振替 ***** 上記、お支払約束手に口座より 引落しさせていただきます。
-------------	---	---

【お知らせ】2023年10月1日導入の適格請求書等保存方式の
要件を満たすため一部請求書の書式を変更しました。
主な変更点は、事業者登録番号と消費税額・消費税率を表示
し、請求先名の記載がなかったものは、記載をしています。
備考：

FUJIFILM

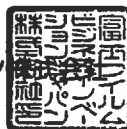
請 求 書

発行日：2023年11月28日
請求書番号：831127-0010134

様

今回ご請求額 2,648 円

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン



毎度お引立を賜りありがとうございます。上記のとおりご請求申し上げます。

お問合せ番号：3301027988 電話：0120-069-840

登録番号：T1011101015050

料 金 項 目 / 品 名	期 間 / 送 品 N O	枚数/数量	単 価	小 計 (円)	合 計 (円)
1 トータルサービス料金	2023/11/01-2023/11/30				2408
2	10911- 1000074	344	7.00	2408	
3 ご使用合計		344			
4					
5 【代金/料金合計】					2408
6 【消費税および地方消費税(10%)】					240
7 【今回ご請求額】					2648
8					
9 ※ご利用機種/機械番号:DocuCentre-V 2060 CP-4T 601923					
10 { 今回 } { 前回 } { デスト } { ミス } 2023/11/01-2023/11/30					
11 1(20559) (20215) (0) (0)					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

15201 01008 07A 01008 07A 01 1 2 11901040 8319232 3301027988 3301027988 3301027988
30 1130 01 0A0 510 1NK 0000 1/1 001 0 TCH 01 3 002074 1

年月日	記号	お支払い金額	お預かり金額	差し引き残高	備 考
05-04-11	AA	預金機 佐野立替	*60,000	*1,051,602	329
05-04-11	BA	✓ *32,505	CD 佐野屋パン	*1,019,097	329
05-04-12	BA	*1,000,000	CD }	*19,097	329
05-04-12	BA	*6,506	CD } 市へ返戻(R4残)	*12,591	329
05-04-14	FF	クロイカケカシ	*3,000,000	*3,012,591	
05-04-20	BF	✓ *5,551	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*3,007,040	
05-05-01	BA	*60,000	CD 佐野立替返金	*2,947,040	
05-05-08	BF	✓ *14,904	ｼｬｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ	*2,932,136	
05-05-17	BA	*56,000	CD 多岐修費	*2,876,136	329
05-05-17	AA	預金機 多岐修費戻し	*16,000	*2,892,136	329
05-06-05	BF	✓ *14,904	ｼｬｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ	*2,877,232	
05-06-20	BF	✓ *5,513	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*2,871,719	
05-07-20	BF	✓ *4,997	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*2,866,722	
05-08-03	BF	✓ *18,216	ｼｬｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ	*2,848,506	
05-08-19	AF	利息	*10	*2,848,516	
05-08-21	BF	✓ *2,833	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*2,845,683	
05-08-23	BF	✓ *554,680	CD	*2,291,003	326
05-09-07	BF	*12,540	HC)ミツﾋﾞｼﾞHBL	*2,278,463	
05-09-20	BF	✓ *3,257	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*2,275,206	
05-10-20	BF	✓ *2,594	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*2,272,612	
05-11-20	BF	✓ *1,647	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*2,270,965	
05-11-20	BA	*32,000	CD	*2,238,965	
05-12-20	BF	✓ *2,648	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*2,236,317	
06-01-22	BF	✓ *7,792	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*2,228,525	

記号の説明

AA, AF ……入金

FA, FF ……預金

CO, 1, 2, 3, 4 ……他店へ入金

TF, TO ……仕入

BA, BF ……支払

○印は、お預かり金額

と表示し、そのうち、お返しする予定の印

は、お支払い金額に印し、お返しする金額

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 6 年 1 月 2 2 日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ

氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 ⑦ 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	7, 7 9 2 円 /
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	コピーカウント料 (令和5年12月1日～12月31日分) (1月支払分)
購 入 先	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン (株)
支 出 年 月 日	令和 6 年 1 月 2 2 日 /

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

3301027988 3301027988

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 6 年 2 月 2 0 日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ

氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 ⑦ 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	1 2 , 9 4 0 円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	コピーカウント料 (令和6年1月1日～1月31日分) (2月支払分)
購 入 先	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン (株)
支 出 年 月 日	令和 6 年 2 月 2 0 日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

437-0013
袋井市新屋 1 丁目 1-1
袋井市役所 5 F
袋井市議会 自民公明クラブ
議員控室

富士フイルムサービスクリエイティブ
事務サービス部

[illegible]

お支払のご案内	お支払約束日	2024年02月20日
	お支払方法	口座振替
	金融機関名	
	本・支店名	
	預金種目 / 口座番号	/
	指定口座名	上記、お支払約束日に口座より引落しさせていただきます。

FUJIFILM

発行日：2024年01月29日
請求書番号：840126-0005097

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン



今回ご請求額	12,940 円
--------	----------

登録番号：T1011101015050

料金項目 / 品名	期 間 / 送 品 N O	枚数/数量	単 価	小計(円)	合計(円)
トータルサービス料金	2024/01/01-2024/01/31				11764
	1000カウント	1000	7.00	7000	
	1001カウント	794	6.00	4764	
ご使用合計		1794			
【代金/料金合計】					11764
【消費税および地方消費税(10%)】					1176
【今回ご請求額】					12940
※ご利用機種/機械番号:DocuCentre-V 2060 CP-4T 601923					
(今回) (前回) (テスト) (ミス)	2024/01/01-2024/01/31				
1(23367) (21573) (0) (0)					

15201 01008 07A 01008 07A 01 1 2
31 0131 01 0A0 510 1NK 0000 1/1 001 0 TCH

11901040 8319232 3301027988
01 3 002084 1

3301027988 3301027988

年 月 日	記号	お支払い金額	お預かり金額	差し引き残高	備 考
06-02-17	AF	利息	*10	*2,228,535	
06-02-20	BF	✓ *12,940	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*2,215,595	
06-02-21	BA	*317,000	CD	*1,898,595	
06-03-07	BA	*240,000	CD	*1,658,595	
06-03-21	BF	✓ *2,818	ﾌﾗﾍﾞｲﾙBI	*1,655,777	
06-03-28	BA	*290,000	CD	*1,365,777	
06-03-28	BF	*276,130	CD	*1,089,647	
06-03-28	BA	*81,000	CD	*1,008,647	
06-03-29	BA	*105,000	CD	*903,647	326

記号の説明
 AA, AF入金
 FA, FF振込
 C0, 1, 2, 3, 4他記号入
 TF, TO取立
 BA, BF支払

* 金額は各記号所記の金額を記入した上で、
 * 入金し、そのお引き出しの金額、おのり金を記入する。
 * 支払は、お引き出しの金額、おのり金を記入する。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 6 年 2 月 2 1 日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ

氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	① 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	3 1 6 , 3 5 0 円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	議員9名参加 袋井～立川 立川～袋井 研修旅費 316,350円 令和6年2月6日～令和6年2月7日
購 入 先	東武トップツアーズ
支 出 年 月 日	令和 6 年 2 月 2 1 日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路 程 ・ 運 賃 明 細 書

R5 自民公明クラブ

月 ・ 日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新 幹 線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料 (夕・朝食付き)	参加費	計
2月6日	袋井 ～ 掛川	8.8	(238.1km)			1,500			1,500
	掛川 ～ 東京	229.3	4,070	3,930					8,000
	衆議院議員会館<研修>								0
	四ツ谷 ～ 立川	30.9	580						580
	立川(泊)						14,800		14,800
									0
2月7日	立川子ども未来センター<研修>					1,500			1,500
	立川 ～ 東京	37.5							
	東京 ～ 掛川	229.3	(275.6km)	3,930					3,930
	掛川 ～ 袋井	8.8	4,840						4,840
									0
	計	544.6	9,490	7,860	0	3,000	14,800	0	35,150

× 9名

316,350

(様式 2)

	会派代表者	経理責任者
確認		

	議長	副議長	局長	主幹 次長	主幹 係長	係
供覧						

調査研究・研修計画書

令和6年1月18日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 自民公明クラブ
氏 名 高 木 清 隆

調査研修 参加者氏名	太田 裕介 鈴木 賢和 黒岩 靖子 村井 勝彦 佐野 武次 鈴木 弘睦 戸塚 哲夫 山田 貴子 高木 清隆 《 計9名 》
出発・帰着	令和6年2月6日(火) ～ 令和6年2月7日(水) < 1泊2日 × 9名 >
調査研究 研修先	1:農水省 日程 令和6年2月6日(火) 15:30～17:00 会場 衆議院第1議員会館・第5面談室会 「千葉県いすみ市オーガニック給食への取り組み」について 農水省 農業環境対策課 有機農業推進班 課長補佐 伊藤 隆 様 農水省 都市農業交流課 課長補佐 高島 寛 様 農水省 消費・安全局 消費者行政・食育課 課長補佐 宮瀬 良江 様 2:東京都立川市 立川市子ども未来センター 日程 令和6年2月7日(水) 10:00～12:00 「子育て・教育支援、文化芸術活動の支援、市民活動支援、にぎわい創出、行政機能の補完の5つの機能等、様々な機能を備え、地域の賑わいを創り出す役割を担う複合型施設における管理・運営」について 「立川市子育て／健康複合施設基本計画」について 議会事務局 電話042-528-4343 FAX042-526-6369 3:施設見学 ～ 渋谷区代々木5-68-1 「THE TOKYO TOILET」 はるのおがわコミュニティーパーク 見学
概算費用	316,440 円 (35,160 × 9名)

※ 視察工程表を添付してください。

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

先進地の取り組みをご享受いただき、令和6年度の主要施策の推進に向けた、調査・研究に取り組む。

1:農水省「千葉県いすみ市オーガニック給食への取り組み」について

いすみ市は、2015年に「いすみ生物多様性戦略」を策定、2017年には、市内すべての小中学校の給食を有機米に切り替え、2018年には有機野菜も採り入れている中、農林水産省においては、2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに農薬のリスクを50%、化学肥料の使用を30%減らし、耕地面積に占める有機農業の面積を25%に拡大する目標を掲げております。一方、本市においては、2021年10月に「袋井市農業振興ビジョン」を策定、現状と課題において、消費者の食の安全、環境配慮意識の高まりに対応した付加価値の高い農産物の提供が求められていると記載されていることから、いすみ市の先進的な取り組みを、学び、本市の農業振興推進に向けた一助としたい。

2:立川市子ども未来センターの管理・運営について

「立川市子育て／健康複合施設基本計画」について

現在、本市においては、未来を担う子どもたちが、あそびを通して心身ともに健やかに成長してほしいという思いを込め、子どもたちの個性や意欲を尊重し、主体的にあそび込むことができる機会や環境を提供すべく、「(仮称)袋井市こども交流館あそびの杜」基本計画の策定に取り組むと共に、総合健康センターにおいては、平成22年に策定した「袋井市保健・医療・介護構想」に基づき、保健・医療・介護・福祉の機能が連携して、乳幼児から高齢者まで市民の生涯を通じた健康づくりに取り組むけた各種サービスに取り組んできておりますが、少子高齢化や介護サービス需要の増加など今後の社会環境の変化に対応すべく、「(仮称)総合健康センター」将来構想の策定にも取り組んでいる状況にあります。

増加する行政サービス需要に対し、持続可能なまちづくりを進めるためには、行政と市民・団体等による協働の推進が必要であると共に、地域に愛着を持ち、住み続けたいと思う気持ちや関わる意識を高めることが求められていることから、立川市における、子ども未来センターの管理・運営について、また、並行して進めている、「途切れのない安心した子育てを支える拠点」「市民の健康な生活を維持増進していく基幹施設」「医療救護対策本部及び災害医療の拠点」となる、子育て／健康複合施設基本計画に向けた取り組みを、ご享受いただき、本市が取り組む、子育て、健康づくり事業の推進に向けた一助とする。

3:日本財団と渋谷区が連携して進めている、「THA TOKYO TOILET」プロジェクト。個性豊かなデザインと優れたクリエイティブな力で、多様性を尊重する社会のあり方を提案することを目的として整備された「透けるトイレ」を見学することで、性別や年齢、障害に有無を問わず、誰でもが快適に利用できる公共施設整備の一助とする。

路 程 ・ 運 賃 明 細 書

月・日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新 幹 線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料 (夕・朝食付き)	参加費	計
2月6日	袋井 ~ 掛川	8.8	(238.1km)			1,500			1,500
	掛川 ~ 東京	229.3	4,070	3,930					8,000
	衆議院議員会館(研修)								
	四ツ谷 ~ 立川	30.9	590						590
	立川(泊)						14,800		14,800
2月7日	立川子ども未来センター(研修)					1,500			1,500
	立川 ~ 東京	37.5	(275.6km)						0
	東京 ~ 掛川	229.3	4,840	3,930					8,770
	掛川 ~ 袋井	8.8							0
									0
	計	544.6	9,500	7,860	0	3,000	14,800	0	35,160

(×9名)

316,440

(様式3)

大高主幹

	会派代表者	経理責任者
確認		

	議長	副議長	局長	次長	係長	係
供覧						  

調査研究・研修報告書

令和6年3月11日

袋井市議会議員 鈴木 弘睦 様

会派名 自民公明クラブ

会派長 高木 清隆

参加議員名	太田 裕介 ・ 黒岩 靖子 ・ 村井 勝彦 ・ 佐野 武次 鈴木 弘睦 ・ 戸塚 哲夫 ・ 山田 貴子 ・ 高木 清隆 《計9名》
期 間	令和6年2月6日(火) ～ 令和6年2月7日(水) 《 一泊二日 》
調査研究 研修先	令和6年2月6日(火) 午後3時30分～午後5時00分 衆議院第1議員会館会議室・第5面談室にて テーマ 「千葉県いすみ市オーガニック給食への取り組み」について 令和6年2月7日(水) 午前10時00分～午前11時50分 東京都立川市・立川市こども未来センター 参議院議員会館会議室にて テーマ 地域の賑わいを創り出す役割を担う複合施設における管理運営に ついて、立川市子育て／健康複合施設計画について
考察特記事項	

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和6年 2月 7日 ～ 令和 6年 2月 8日	参加者 議員名	太田裕介
-------------	--------------------------------	------------	------

<2月7日>

◆農水省～千葉県いすみ市におけるオーガニック給食の取り組みについて

国としては食育や自給率の向上を謳い、給食食材の地産地消を目指している。いすみ市においてはオーガニックを売りにしたブランド戦略を採用し成功した事例であると考えられる。農水省での研修は国の方向性や取り組み自体は理解できたものの地産地消という観点から考えれば袋井市の給食も極めて先進的であると考えられる。オーガニックは健康増進などに寄与すると考えがちであるが、ブランディングによるビジネス色が強いのではないかと感じた。袋井市の農業においては既存農家との兼ね合いなど鑑みるとオーガニック自体は定着させていくのが難しいと考える。地産地消の方向性は国の方策と合致し、全国的に見ても成功事例として挙げられると思うので今後は袋井市型の地産地消給食をより全面に押し出し、「オーガニック給食」のようにブランド力の高い「袋井給食」を築き上げていく必要があると感じた。

<2月8日>

◆東京都立川市～立川市子ども未来センター

東京都立川市では旧庁舎を改装し市役所機能を残したまま集客力のある施設として生まれ変わった子ども未来センターを視察した。

市、内外から極めて多くの人々が集まる施設として成功していると考えるが、成功の肝は施設の目玉である「立川まんがばーく」が集客力のあるコンテンツとして極めて強いものであるということに尽きると思われる。内装等は旧市役所をそのまま利用している箇所も多くあまり手をかけていない印象を持ったが、それでも魅力ある施設となっているのは強力なコンテンツあってこそである。浅羽支所においても今後を検討していくうえで既存の常識にとらわれないような、行政らしくないような思いきった施設を設置していく必要があると感じた。

特定事例: 千葉県の有機農場と 5G 技術の活用

千葉県の有機農場の特徴

千葉県では、有機農場の特徴的な取り組みが行われています。面積は年々増加し、特に千葉市周辺ではその拡大が著しい傾向にあります。この中で、5G 技術の活用が注目を集めています。

5G 技術と有機米生産の関連性

近年、千葉県の有機農場では 5G 技術が積極的に導入され、これが有機米生産に与える影響が顕著です。5G 技術は高速かつ安定した通信を提供し、農業機械やセンサーネットワークを効果的に運用できるようになりました。これにより、生産性向上や効率的な農業活動が可能となり、有機農場の経営環境が向上しています。

成功の背景と取り組みの歴史

この成功には、地域の協力や専門家の助言、政府の支援などが複合的に結びついています。農家たちは 5G 技術の導入に意欲的に取り組み、その結果、生産性向上や農業のデジタル化が進展しました。地域社会全体での議論や調整も重要であり、これによって 5G 技術が有機農場に最適な形で展開されました。

地域協力と JA の役割

環境保全型部会と地域協力

地域の環境保全型部会が形成され、有機農場の拡大に向けて地域協力が進んでいます。地域住民や関係者が協力し、環境に配慮した有機農業の展開が進んでいます。これにより、地域特有の課題や要望が反映され、持続可能な有機農業が実現しています。

JA の活動と農業の発展

JA（農協）は地域農業の発展において中心的な役割を果たしています。地域に根差した JA が有機農場との連携を強化し、生産から流通までのプロセスをサポートしています。これにより、地域の農業が持続可能な発展を遂げています。

JA の流通参入と成功事例

JA は地域の生産物を流通させる一翼を担い、その成功事例が増加しています。特に JA が地域の有機農場と提携し、直接消費者に商品を提供するモデルが注目されています。これにより、地域の特産品が広く知られ、市場での競争力が向上しています。

総括:

以上の調査から分かるように、日本の有機農場は拡大の一途をたどりつつあります。政府の積極的な取り組みや地域社会との連携が、有機農業の発展に寄与しています。特に 5G 技術や JA の活動は、生産性向上や地域経済の発展に大きく寄与しています。今後も地域ごとの特性を考慮し、持続可能な有機農業の展開が期待されます。

地産地消導入における学校給食のアプローチ

地産地消の定義と法的位置づけ

地産地消の導入は、地域産物の生産者と学校給食を結びつけ、地場産物の利用を促進する

取り組みです。地産地消は通常の法的な定義よりも広範で、地域産物に関する法律上の位置づけも含まれています。

地域産物の観光入りと地域内での加工

地域産物の導入は、観光資源としての位置づけもあります。生産者や加工業者は、観光客向けの商品や地域内での加工を通じて、観光流入を促進し、地域経済に貢献しています。

学校給食における地産地消の進捗

学校給食における地場産物の割合の増加

学校給食において、地場産物の利用が進んでいます。令和4年度では、全体の約56.5%が地場産物で構成され、国産食材は約9割を占めています。目標として、令和7年度までに90%以上の都道府県で地場産物の利用を目指しています。

学校給食における地産地消導入の効果的なアプローチ

地域振興と経済への貢献

地域特産品の学校給食への導入は、地域振興と経済に大きなインパクトを与えています。観光客を呼び込み、地元の生産者や加工業者が新たな市場を開拓する手助けとなっています。これにより、地域経済の活性化が期待されます。

食育と地域の食材への理解の向上

学校給食に地域の特産品を取り入れることで、生徒たちの食育にも寄与しています。地域の食材を使用することで、食の安全性や生産の背景についての理解が深まります。また、地域産物に触れることで、地域への誇りや愛着も醸成されています。

地域社会と学校の連携の強化

地産地消コーディネーターの派遣を通じて、地域社会と学校の連携が一層強化されています。生産者や地元関係者と学校が協力し、共通の目標に向けて取り組むことで、コミュニケーションや協働の機会が増え、地域社会全体の活性化が生まれています。

今後の展望と課題への取り組み

持続可能な取り組みの確立

今後も地域振興と学校給食の連携を深めるために、持続可能な取り組みが求められます。地域産物の生産から加工、流通までをトータルでサポートし、地域の食文化を守りながら発展させる方策が必要です。

課題への具体的な解決策の模索

さらなる進展を図るために、現在の課題への具体的な解決策の模索が不可欠です。例えば、生産者と学校給食関係者のコミュニケーション強化や、効果的な情報共有の仕組みを整備することで、プロジェクトの進行がスムーズになるでしょう。

新たな地域特産品の導入

今後は、新たな地域特産品の導入や、地域の特徴を生かした料理メニューの開発にも注力していく必要があります。これにより、地域の多様な特産品が学校給食に取り入れられ、生徒たちに新たな食の体験が提供されます。

以上が、学校給食における地産地消導入の効果と今後の展望についての展開となります。引き続き、地域と学校が連携し、食の大切さを共有する取り組みが発展していくことが期待されます。

食育の推進と学校給食への取り組み

食育基本法と第5次食育推進基本計画

食育基本法が制定され、そのもとで政府は第5次食育推進基本計画を策定しました。これは、将来の国民が健康で文化的な食事習慣を築くための指針を示しており、計画は5年ごとのサイクルで策定されています。現在は令和3年度から7年度までの第5次計画が進行中です。

第5次食育推進基本計画の重点課題

第5次計画では、特に食の安全性と健康、持続可能な職業の促進、新型コロナの影響に対する対策が焦点となっています。これにより、食育の枠組みが拡充され、現代社会においても適切な食の知識や習慣を育むための努力がなされています。

学校給食の位置づけ

学校給食は、計画の中で特に重要な位置づけをされています。具体的には、郷土料理の歴史やゆかり、地域の食材を活かす取り組みの推進が計画に組み込まれています。これにより、学校給食が地域との連携を深め、生徒たちに食の大切さや地域の特産品に触れる機会を提供することが期待されています。

食育推進の現状と目標達成への取り組み

目標達成の現状

目標達成の現状を確認すると、学校給食における食育の普及がまだまだ十分でないことが浮き彫りになります。この課題に対しては、具体的な数字やデータを基にした客観的な評価が行われています。達成度を向上させるための施策や取り組みが求められています。

引き続き取り組み

目標達成に向けて引き続き取り組みとして、職員の方を対象にした食育の推進を進めることが挙げられます。7年度の目標を達成するために、引き続き職員の方々に対する支援や情報提供を行い、学校給食への食育導入を推進していく計画です。

食育の将来展望と挑戦

持続可能な取り組みの確立

将来に向けては、食育を持続可能な形で推進するための戦略が必要です。地域の特産品や料理文化を守りながら、新たな取り組みやイベントを通じて地域振興と経済への貢献を目指します。地域社会と学校が協力し、食の大切さを共有する取り組みが発展していくことが期待されます。

課題への解決策の模索

目標達成に向けて、現在の課題への具体的な解決策を模索します。生産者と学校給食関係者のコミュニケーションの強化や情報共有の仕組みの整備など、具体的な施策を検討し、

スムーズなプロジェクト進行を目指します。

新たな地域特産品の導入

地域の多様な特産品を学校給食に取り入れ、生徒たちに新たな食の体験を提供するために、新たな地域特産品の導入や料理メニューの開発に注力します。これにより、地域と学校が連携して食の文化を育む一助となることが期待されます。

地域コミュニティとの連携強化

学校給食は、地域との連携を一層強化していく方針です。地域の声やニーズを取り入れながら、給食プロジェクトを進化させ、地域コミュニティとの協力関係を深めていくことが期待されます。これにより、地域全体が給食プロジェクトに参加しやすくなり、共に発展していく可能性があります。

教育と食育の統合

学校給食は、給食プロジェクトを通じて食育の一環として位置づけています。今後は、教育と食育を一体としたプログラムの展開を視野に入れています。生徒たちが食べることを通じて学び、地域の食文化や生産者の取り組みを理解する教育的な側面を一層強化していく予定です。

事業の透明性と情報発信の向上

学校給食は、事業の透明性を重視し、情報発信の向上を目指しています。将来的には、給食の材料や調達ルート、予算の使途について、より詳細かつ分かりやすく情報を提供する取り組みを進める予定です。これにより、地域住民や関係者が事業に対して理解を深め、信頼感を築くことが期待されます。

環境への取り組みと持続可能性

学校給食は、環境への配慮と持続可能性を重視しています。今後は、給食の提供において使用する包装材や廃棄物の削減、エネルギーの効率的な使用など、環境に対する取り組みを一層強化していく方針です。地域社会と共に、地球環境に貢献する持続可能な給食プロジェクトを展開していくでしょう。

これらの展望を踏まえ、学校給食の給食プロジェクトは地域社会と連携しながら、より良い未来へ向けて進化していくことが期待されます。

投資回収と長期的な経営効果

有機栽培の初期費用には一定の投資が必要ですが、これは将来的な経営効果に繋がる可能性があります。例えば、有機製品の需要が増加すれば、それに伴い価格が上昇し、投資回収が進むでしょう。また、地域振興への貢献や環境に優しい農業の実践が、地域社会や消費者からの評価を高め、長期的な経営効果をもたらすことが期待されます。

地域コミュニティとの連携による効果

有機栽培プロジェクトが地域コミュニティと連携することで、農産物の共同販売や地域ブランドの構築などが進む可能性があります。これにより、地域の支持を受けつつ、有機栽培の経営が持続的かつ効果的に進むでしょう。

持続可能な経営戦略の確立

有機栽培の経営効果を最大化するためには、持続可能な経営戦略を確立することが不可欠です。効率的な農業技術の導入や地域ニーズに応じた生産、そして販路の拡大など、継続的かつ戦略的な経営が求められます。これにより、初期費用の投資を着実に回収し、将来的な収益向上を図ることができるでしょう。

地域特産品としての付加価値の追求

有機栽培プロジェクトは、地域特産品としての付加価値を追求することが期待されます。例えば、有機製品には健康や安全性に対する期待が高まっています。これを活かし、地域の特色や品質を強調したマーケティングが、収益向上に寄与します。

環境保全への取り組みとブランド価値

有機栽培は通常、環境に優しい手法を採用しています。初期費用の一部を環境保全に向けた取り組みに投じることで、プロジェクトは地域社会に対する環境への配慮をアピールでき、製品のブランド価値を向上させるでしょう。

これらの要因が相互に連携し、初期費用を単なる投資と捉え、将来的な経営効果を最大化する道を拓くでしょう。

これらの考察を踏まえ、有機栽培の経営展望は地域振興や健康志向の高まりを背景に、持続可能な経営戦略の確立や地域コミュニティとの連携が重要となっています。初期費用は将来への投資と捉え、地域との協力を通じて成功を収める可能性があります。

感想

大規模な経営展開は効率化や利益向上を期待できますが、そのためには科学的な技術や適切な経営戦略が欠かせないとされています。これは経営者にとって、新たな技術の導入や適切な経営戦略の構築が必要であることを示唆しています。

有機栽培と従来の有益な農業には技術や手法の違いがあり、特に有機栽培はまだまだ手作業が主体であることが指摘されています。経営者にとっては、これらの技術の進化が求められており、新しい手法や技術の導入が経営効果に繋がる可能性があります。

水田技術の発展により、耕作効率や収穫量が向上し、地域振興に寄与しています。経営者にとっては、効果的な農業技術の導入が経営の効率向上や地域貢献に繋がることを示唆されています。

YouTube を通じた発信が地域の知名度向上に寄与し、収益の可能性が高まるとされています。経営者にとっては、新たな情報発信手段を活用し、地域振興やプロジェクトの資金調達に貢献できる可能性があります。

有機栽培の初期費用は経営規模や地域によって異なり、経営者にとってはこれらの初期費用を戦略的に投資することで将来的な経営効果を期待できるとされています。

経営者には技術の進化や効率的な経営手法の導入、地域振興への積極的な取り組みが求められており、新たな展開や投資が経営の成功に繋がると考えられます。

立川市子ども未来センター レポート】

概要: 立川市子ども未来センターは、立川市錦町に位置する、1 日市庁舎を改修して新たに設置された総合的な施設です。その目的は、子育て、教育、文化・芸術活動、市民活動を支援し、地域に新たな活力をもたらしことにあります。施設は地下 1 階と地上 2 階に広がり、幅広い用途に対応するためのスペースが提供されています。

施設情報: 敷地面積 9,222.28 平方メートル、建築面積 1,733.94 平方メートル、延床面積 4,319.86 平方メートルという広大な敷地に、鉄骨鉄筋コンクリート造の建物が誇らしげにそびえています。スタジオ、ギャラリー、アトリエ（3 室）、多目的室、子ども家庭支援センター、教育支援課、子育てひろば、グループ活動室、一時預かり室、錦連絡所、会議室（1 室）、立川まんがばーく、協働事務室、会議室（2 室）など、多彩な利用施設が整備されています。

アクセス: 立川市子ども未来センターの利便性も素晴らしく、JR 立川駅からは徒歩わずか 13 分、多摩モルル立川南駅からは 12 分、JR 西国立駅からは 7 分でアクセスできます。また、有料駐車場（90 台収容）が備わっており、施設利用者は初めの 1 時間は無料となっています。

運営情報: 指定管理者は合人社計画研究所グループで、指定期間は平成 24 年 12 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 11 年 4 ヶ月です。指定管理料は 1,478,377,500 円となっており、合人社計画研究所グループ構成企業が共同で管理運営しています。施設は子ども未来センターと市民会館を一体的に活用し、地域社会に貢献しています。

改修工事: 施設は 1 日市庁舎の改修に約 8 億 415 万円の工事費を投じ、平成 24 年 11 月 30 日に完成しました。この改修工事により、地域のニーズに合わせた機能的で使い勝手の良い施設が誕生しました。

休館日: 子ども未来センターは年末年始のみ休館となっており、一方でまんがばーくは年中無休で地域の来場者や利用者に安定したサービスを提供しています。

立川市子ども未来センターは、その総合的かつ多機能な施設構成と、地域社会との連携により、市民の交流・活動の拠点として重要な存在となっています。

【1 日庁舎施設等活用事業に関する詳細な進捗レポート】

1. 事業の全体像: 1 日庁舎施設等活用事業は、立川市の 1 日市庁舎（現在の子ども未来センター）と市民会館の効果的な活用を目指した総合的なプロジェクトです。これは、地域社会との協力を通じて、施設の改修整備および維持管理・運営の提案を受ける形で進行了しました。このプロジェクトにおいて、プロポーザル方式を用いて行われた公募により、合人社計画研究所グループが選定され、子ども未来センターの指定管理者となりました。子ども未来センターは平成 24 年 11 月 30 日に改修工事を終え、同年 12 月 25 日に施設としてオープンしました。市民会館も平成 25 年 11 月 29 日に改修工事を完了し、新指定管理者による運営が同年 11 月 30 日から開始されました。

2. 事業の経過: 事業は、周辺地元住民を中心とした市民との密接な協議を通じて進行され

ています。初めに、「現庁舎敷地利用計画市民案」が提案され、その後、「立川駅南口周辺地区まちづくり協議会」が立ち上がりました。この協議会では、「立川駅南口周辺地区まちづくりマスタープラン」や「施設計画」「施設計画実現のためのプログラム」などが検討され、地域住民との協力によって具体的な提案が練り上げられました。

3. 旧庁舎施設等活用事業基本協定: 旧庁舎施設等活用事業は、基本協定を基盤に3つの契約（協定）によって構成されています。これには、子ども未来センターの指定管理協定と、旧市庁舎・市民会館の改修工事契約が含まれています。合人社計画研究所グループが指定管理者として選定され、改修工事が着実に進行している経緯が示されています。

4. 今後の提案: 今後の提案として、「立川駅南口周辺地区まちづくり協議会」が積極的に活動し、地域の更なる発展を促進することが予定されています。具体的には、「現庁舎敷地利用計画市民案」の受け入れや、夢プランに基づく地域活性化策の検討が進んでいます。これにより、立川市は地域社会全体の発展と協力関係の強化に向けて着実な一歩を踏み出しています。

立川市現庁舎施設等活用事業の進捗詳細まとめ】

1. 平成 20～23 年度:

この期間は、立川市現庁舎施設等活用事業の着実なスタートとなりました。市民検討会議が市民の声を集約し、中間まとめ策定が行われました。平成 21 年に検討会議が開催され、南口周辺地区の活性化に向けた具体的な提案が行われ、地域住民との共感を呼び起こしました。この時点で、機能導入に関する基本方針が策定され、市の未来の方向性が明確化されました。

2. 平成 22 年:

「現庁舎周辺地域グランドデザイン基礎調査」を受けて、「旧庁舎周辺地域グランドデザイン」が策定され、地域の将来のビジョンが描かれました。この段階でまちづくりのプログラムやガイドラインも整備され、地域全体の価値向上と市民参加の基盤が築かれました。

3. 平成 23 年:

1 月: 旧庁舎施設等活用事業の募集要項が公表され、市民への意見聴取が行われた。市民の関心と協力を得つつ、事業が進行しました。

4 月: 旧庁舎施設等活用事業者が選定され、合人社計画研究所グループが任命されました。これにより、専門的な知識と経験を有するプロジェクトが進行することが確定しました。

9 月: 旧庁舎施設等活用事業基本協定が締結され、具体的な方針と進捗の管理が合意されました。第 1 回説明会もこの時期に開催され、地域との連携が一層深まりました。

4. 平成 24 年:

2月: 旧庁舎施設の基本レイアウトが決定され、これをもとにした説明会が行われ、市民との情報共有が図られました。

4月: まちづくりの担当が文化芸術振興へと変更され、より多様なアクティビティや芸術文化への重点が置かれました。

5月: 第3回説明会が開催され、工事着手前の詳細な説明が行われました。

6月: 旧庁舎施設の改修工事が開始され、同時に施設名称が「立川市子ども未来センター」に決定され、地域住民との期待感が一層高まりました。

以上の進捗により、市民との密接な協力体制が構築されつつ、合人社計画研究所グループの指導のもとでプロジェクトが順調に進行しています。地域の発展に向けて多角的かつ継続的な取り組みが行われ、子ども未来センターの開館を通じて、立川市の未来が一步一步築かれています。

平成24年: 7月に行われた公の施設指定管理者候補者選定審査会では、合人社計画研究所グループが子ども未来センターの指定管理者に選ばれ、9月には正式に指定されました。同月には議決と指定管理料の補正予算が行われ、11月には改修工事が完了し、子ども未来センターがオープンしました。このセンターは、子育て支援から文化芸術まで幅広い分野での活動が行われ、地域のにぎわいを生み出す拠点となりました。

平成25年: 1月にはオープニングイベントが滋賀県に委託されて開催され、2月には貸室利用が始まり、同時に市民会館の改修工事がスタートしました。3月にはグランドオープニングイベントが催され、市内に新たな文化拠点が誕生しました。4月には市民会館の追加工事契約が締結され、6月には条例改正と補正予算が行われ、7月には2回の追加工事契約が行われました。8月には多摩信用金庫とのネーミングライツ協定が締結され、新たな名前で市民に親しまれる施設が生まれました。9月には市民会館の指定管理者が指定され、11月には改修工事が完了しました。

平成26年: 1月には市民会館がリニューアルオープンし、2月には一般の市民に施設が開放されました。これにより、市内の子ども未来センターと市民会館は、多岐にわたるイベントやプログラムを提供し、地域社会の発展に寄与しています。地域住民や団体との協力体制を築きながら、様々なイベントやプロジェクトを通じて、立川市が豊かで活気あるまちとなる一翼を担っています。

子ども未来センターの機能に関する詳細な要約:

子育て・教育支援: 子ども未来センターは、市や指定管理者との連携により、子育てと教育支援に特化した多岐にわたる機能を提供しています。子ども家庭支援センターは、0歳から18歳までの子どもとその家庭に対する相談を受け付け、様々な子育て支援事業を展開しています。また、児童虐待通告受付の機能も果たしており、地域全体の安心安全な子育てをサポートしています。発達支援事業では、子どもの発達に合わせた専門的なアプローチやグループ指導が行われ、早期からのサポートが提供されています。また、就学相談事業や

教育相談事業も通じて、心身の障害などがある子どもたちが十分なサポートを受け、楽しい学校生活を送れるように専門の相談員が情報提供と共に保護者と協力しています。

文化芸術活動支援: 子ども未来センターは文化芸術の振興と交流を目的として、様々な施設や事業を提供しています。施設内では、会議室やスタジオ、アトリエ、ギャラリー、テラス、広場などが文化芸術の活動やイベントに役立てられています。地域の若手芸術家等の育成支援や、ギャラリー展示、教室、講座、イベントの開催により、地域住民が文化芸術を楽しむ場を提供しています。特に、子どもたちが自己表現や創造性を発揮できるような環境づくりに力を注いでおり、豊かな文化芸術の空気が広がっています。

総じて、子ども未来センターは子育てや文化芸術において地域社会に深く根ざしたサポートを行っており、幅広い年齢層やニーズに対応するために多様なプログラムやイニシアチブを展開しています。

市民活動支援: 市民活動コーディネーターは市民活動団体を支援する重要な役割を果たしています。彼らは市民活動のプログラムを企画し、実施する際に必要なサポートを提供しています。これにはプログラムの計画段階から実施後の評価まで様々な側面が含まれています。また、市民活動を広く知らせ、団体同士の協力を促進するための広報活動も行っています。市民の声を集約し、地域社会全体の協力を促進することで、より強力な市民ネットワークを構築しています。

その他: 錦連絡所は市民にとって身近な場所で、各種証明書の発行や市税の収納業務を担当しています。このサービスは市民にとって利便性が高く、生活に関わる様々な手続きをスムーズに進めることができます。また、災害時における防災物品の備蓄は、地域の安全を確保するための重要な措置です。これにより、万が一の災害に備え、市民の安心・安全を支えています。

立川まんがぱーくは、文化芸術活動や交流の場として機能しています。入場者は様々な世代の漫画を楽しむことができ、施設内で月 1 回以上開催される広場イベントに参加することで、地域社会との交流を深めることができます。これらの施設と機能が、地域全体の生活の質向上と共に市民の連帯感を高め、地域コミュニティを豊かにしています。

改修工事費用一覧:

1. 子ども未来センター (800,415,000 円):

- 都補助金 (安心こども基金交付金): 9,825,000 円
- 総務債: 778,600,000 円
- 公共施設整備基金: 10,000,000 円
- 一般財源: 1,990,000 円
- 補足: 昭和 45 年 6 月 30 日市役所第 2 庁舎竣工時の建築費: 288,033,366 円

2. 市民会館 (1,742,790,000 円):

- 総務債: 1,542,000,000 円
- 公共施設整備基金: 200,000,000 円

- 一般財源: 790,000 円
- 補足: 昭和 48 年 10 月 31 日竣工時の建築費: 1,395,000,000 円

改修工事の費用において、子ども未来センターと市民会館それぞれに補助金や債権、公共施設整備基金、一般財源などが活用されています。これらの資金源が組み合わさり、施設の整備・改善に寄与しています。特に、建築費の補足情報からは、過去の工事における市の経済負担が垣間見え、歴史的な経緯が浮かび上がります。

来場者数と稼働率のデータは、施設の利活用度合いを示しています。これにより、市民の施設へのアクセスや需要の変動などを把握でき、今後の施策や改善点についての洞察が得られます。過去数年にわたる利用者数や稼働率の変動を分析することで、市民のニーズにどのように応え、施設の改善が行われているかが見えてきます。

各室の利用状況のデータは、施設内の様々な用途に対する市民の需要や好みを反映しています。会議室やスタジオ、ギャラリー、展示室、劇場などの室ごとの利用状況を詳細に把握することで、今後の施設運営においてより効果的なプランを立てる材料となります。

感想:

子育て支援施設が地域のイベントを多彩かつ低価格で提供していることは素晴らしい。地域住民のコミュニティ感を醸成し、様々な世代の人々が楽しむ場を提供している点が好感を持てました。

施設が低価格で提供することで、地域住民が気軽に参加できる環境を作り上げている様子が伺えました。価格帯が魅力的であることから、多くの人が参加していることが期待されます。

施設が障害者向けや子供向けのイベントを通じて交流を深めることに焦点を当てている姿勢は素晴らしいです。地域社会の一員として、異なる世代・背景の人々が交流できる場として機能している印象を受けました。

利用者への情報提供やサポートが強化されれば、施設の利用者がより快適に過ごせるでしょう。特に初めて利用する人に向けて、施設の魅力や利用の流れを分かりやすく伝える工夫が求められます。引き続き、施設と利用者とのコミュニケーションの向上や改善点の検討が、より質の高いサービス提供へつながることでしょう。

総じて、子育て支援施設が地域社会に良い影響を与えている様子が感じられました。

研 修 報 告 書

令和 6 年 2 月 2 7 日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

受講議員氏名 黒岩靖子

研 修 名	自民公明クラブ視察研修
研修先	東京 衆議院議員第一会館 立川市こども未来センター
期間	令和 6 年 2 月 6 日（水）～令和 6 年 2 月 7 日（木） ≪ 2 日間 ≫
研修内容 （結果） 及び所見	2 月 6 日 衆議院第一議員会館・第 5 面談室にて、「千葉県いすみ市オーガニック給食への取り組み」について農林水産省の方に教えていただきました。 私も以前よりオーガニック給食に興味があり、一般質問させていただいたことがあります。子供たちの体の成長のためにも、是非袋井市の学校給食に取り入れることが出来たらと思いましたが、当時はコストがかかりすぎて金額が高くつきすぎるとのことで、給食に使うことができませんでした。いすみ市では有機農業が盛んではなかったのに 2013 年から有機米づくりが始まり、わずか 4 年で学校給食の全量有機米使用（42 トン）を達成できたのには驚きました。2014 年から有機米の形成に取り組み、外部講師を招いたりして、有機稲作技術の普及に努めたが、現実的な販売振興策を描くことができなかったが、農家の思いを発端として学校給食へ提供することが決まり、それがモチベーションとなって、農家の参入が増え、産地形成

の基盤ができ、また学校給食への導入が評判となって、その後の販路開拓にも困ることはなかったとのこと。いすみ市の皆さんの熱い気持ちとあきらめない行動が達成につながったと思います。

2月7日 立川市こども未来センターにて

JR立川駅、多摩モノレール立川南駅、JR西国立駅が近く、また商店街や立川病院もそばにあり、とても立地条件が良いところです。

こども未来センターの中には、B1階にはスタジオ、アトリエ、書庫等。1階には、子育て支援、行政サービス等。2階には、まんがぱーく、会議室等。屋外には芝生広場、駐車場がありました。中でも一番驚き印象に残っているのは、「まんがぱーく」です。「まんがぱーく」には温かみのある木を多用し。畳敷き・押入れ空間・椅子・ベンチなどを配し、好みの姿勢でまんがを楽しむ仕掛けになっている。登録制ではなく、だれでも子供は200円、大人は400円、未就学児は無料となっており、カレーなども売っており、食事もとることが出来る、とても魅力的な「まんがぱーく」でした。他には一時預かり保育室もあり、各家庭が多い今、一時的に預かってもらえるところがあるのはとても助かると思いました。

調査研修 期 間	2024年2月6日(火) ～ 2024年2月7日(水)	報告者 氏名	自民公明クラブ 村 井 勝 彦
-------------	--------------------------------	-----------	--------------------

調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入)

1 研修結果

(1) 農林水産省「千葉県いすみ市 オーガニック給食への取り組み」について

今回の研修においては、農林水産省が進める「有機農業の推進」、「地産地消」、「食育における学校給食での地場産物活用の促進」に関して、いすみ市の事例を含め、説明を受けた。

① 有機農業の推進

ア 有機農業の取組面積については、耕作農地約400万haのうち、概ね25%程度を有機農業として2050年までに取組むことを目標に取り組みを進めている。

イ 国においては、有機農業の拡大に向けて、地域ぐるみで「生産→流通→消費」を一貫して取り組む「オーガニックビレッジ」を2025年までに100市町村、2030年までに200市町村を創出することを目標に産地づくりを推進している。

ウ 有機農業を進めるうえで、流通等を考慮することが重要であり、JAの参画が必要となる。いすみ市においても、「JAいすみ」が導入当初から参画し、集荷、販売等を担っている。(静岡県内では、掛川市、藤枝市、川根本町で実施している。)

エ 有機食品の学校給食への利用については年々増加傾向にあり、令和3年度においては137市町村で利用している。また、オーガニックビレッジの取り組みを開始した55市町村農地47市町村で学校給食に有機食品を利用しており、年々拡大する傾向にある。(いすみ市においては、学校給食において有機米は100%、また、野菜についても栽培農家に取組む農家等が年々増加し、有機米に加え、野菜についても有機栽培された産品の利用が始まっている。)

② 地産地消

ア 学校給食における地場産品を使用する割合を令和7年度に90%となることを目標に「地域の食料強化推進運動事業」による「地産地消コーディネーター」を公募による派遣や地場産品を使ったメニューの開発などを支援している。

イ 「地産地消コーディネーター」の役割は、「施設給食に地場産品を安定的に供給する体制整備等の支援」を目的として、地場産品の利用を進めるにあたっての課題を持つ地域、団体等に課題解決に向けた助言、指導を行うこととしている。(本市においても、平成29年度に「NPOやくわり」が本制度を活用している。)

③ 食育における学校給食での地場産物活用の促進

ア 食育基本法に基づき、食育基本計画が定められ、都道府県、地方自治体においても地域の特性を活かした施策の立案、実施が求められている。この食育基本計画においては、①障害を通じた心身の健康を支える食育の推進、②持続可能な食を支える食育の推進、③「新たな日常やデジタル化に対応した食育の推進」の3つの重点項目が規定されている。

イ 食育の総合的な推進に関する事項としては、「家庭における食育の推進」、「学校、保育所等における食育の推進」、「地域における食育の推進」など、7つの具体的な施策が示されており、特に、「学校、保育所における食育の推進」については、栄養教諭の一層の配置の促進、学校給食への地場産品の利用の促進への連携や、協働が求められているが、本市においては、地場産品の利用はある程度取り組んでいるが、一方、栄養教諭等、なお一層の配置が求められている。

(2) 所見

ア 日本一健康文化都市を目指している袋井市として、有機農法による安心、安全な食量の供給は必要不可欠であり、現在でも地場産品を利用した学校給食を実施しているが、未来を担う子どもたちの健康を考慮し、有機農法によるコメ、野菜等の利用に関して、先進地などを参考として検討を行う必要がある。

イ 有機農法による地場産品の流通等に関しては、価格面や栽培方法等に多少の課題があることから、農業団体やJAなどと意見交換会などを行い、導入に向けて検討する価値は十分にあると考える。

【裏面へ】

(様式3)

調査研修 期 間	2024年2月6日(火) ～ 2024年2月7日(水)	報告者 氏名	自民公明クラブ 村 井 勝 彦
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入)			
2 「立川市子ども未来センターの管理運営」について (1) 施設概要等 ① 立川市は、庁舎の老朽化に伴い、新築移転されたが、この庁舎跡地利用計画について、当該地周辺地区のまちづくりマスタープランを策定し、その一環として「庁舎の一部をリニューアルし、「子ども未来センター」の整備を実施した。 ② 当該整備については、民間事業者や市民に対して説明会などを開催、特に、市民に対しては、基本計画や各種事業内容等に関して4回の説明会を開催し、市民に対して理解を求めた。 ③ 当該施設については、「子育て・教育支援」、「文化芸術活動支援」、「市民活動支援」、「その他」として、行政機能、防災機能、まんがぱーく、広場でのイベント、貸館などの機能を併せ持つ施設であり、特に、「まんがぱーく」については、市・県内外からの利用者があり、地域にも経済効果やまちの賑わいなどをもたらしている。 (まんがぱーくの入場料: 小人200円/日/人 大人400円/日/人) ④ その他 ア 施設面積: 4,319㎡ イ 構 造: 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建て ウ 事業費 : 800,415千円 エ 施設来場者数(令和4年度): 243,438人/年 (2) 管理運営 ① 本施設は、旧庁舎施設等活用事業計画(施設改修、維持管理、運営事業)についての提案を公募し、事業者を選定している。 ② 子育て、教育支援については、市が直営で運営しており、職員数は、子育て支援関係に33人、教育支援関係に23人、計6人の職員を配置している。(職員数の約半数は会計年度任用職員) ③ 関係職員については、「精神福祉士」、「保健師」、「保育士」など、資格者を配置している。 ④ 指定管理者の運営事業として、「まんがぱーく」や「広場でのイベントの開催」などを運営し、市・県内外からの来場者があり、地域のまちづくりや賑わいづくりに貢献をしている。(若者の来場者が比較的に多い状況) (3) 新たな施設「立川子育て・健康複合施設」について 当該施設は、老朽化した複数の施設を集約し、整備される施設であり(現在建設中)、令和7年4月より供用開始される予定である。 ① 施設の整備方針 ア 全市に関わる子育て支援機能を集約した途切れのない安心した子育てを支える拠点 イ 市民の健康的な生活を維持増進していく基幹施設、医療救護対策本部及び災害医療の拠点 ② 医療対策本部及び災害医療の拠点については、立川市の「地域防災計画」に位置付けている。 ③ 規模及び事業費 ア 規 模: 鉄骨造地上3階建て 面積: 3,919㎡ イ 事業費: 当初: 約20億円→現在: 約30億円(物価高騰等により約10億円程度増額となった) (3) 所見 ① 本市の「あおびの杜」の施設整備にあたっては、立川市の事例を参考として、市民に対して十分な説明、意見交換などを行い、施設計画、維持管理等について、実施する必要がある。(立川市は、基本構想や基本計画などの段階から市民説明課などを開催し、より利用しやすい、市民が必要とする施設の整備に向けて対応している状況である。) ② 事業費の積算については、物価高騰などを十分精査し対応することが重要である。 3 その他: 研修終了後、東京都の代々木公園内にある公衆トイレ状況を視察した。			

調査研修 期 間	令和 6 年 2 月 6 日 ~ 令和 6 年 2 月 7 日	報告者氏名	佐 野 武 次
調査研究・研修結果及び所見 （参加議員それぞれが記入）			
2/6 農林水産省（衆議院議員会館 会議室）			
1. 千葉県いすみ市「オーガニック給食への取り組み」について			
いすみ市では、2012年に市・事業者・農業者・市民・NPOと関係機関により「自然と共生する里づくり協議会」を発足させ、有機農業や環境保全型農業の推進によるまちづくりを開始した。しかし施策への位置づけは乏しかったことから、県の「生物多様性戦略」の策定に合わせて、市民協働の戦略とすべく施策に反映させた。 この一環として、2013年から兵庫県豊岡市を手本として「有機米づくり」に取組み、栽培技術の普及に努めてきたものの、特に販売面において苦勞していたところ、市長提案により市内全ての小中学校の学校給食への導入が決まったことから農家のモチベーションが上がり、栽培への参入（市外からの新規就農者も含む）も増え、米を含んだ産地形成の基盤が出来るとともに、給食への導入が評判となり、現在では販路の開拓にも困ることは無くなったとの事であった。			
【所見】			
農林水産省では、2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに農薬のリスクを50%、化学肥料の使用を30%減らし、耕地面積に占める有機農業の面積を25%に拡大する目標を掲げている。本市でも、少数だが茶や米での取り組みが見受けられる。 有機農業は、栽培地の確保や形態・価格の保証や販売先の確保・認証の取得などが課題となっている。視察の折に、この目的としてアレルギー等への対応に向けて食生活の改善を図るための調査等は実施されたのか等を伺ったが、関連性についての調査はされていなかった。であれば、なぜ今、有機農業なのかと考える。栽培地は一団の土地を確保し、周辺の慣行栽培からの影響を防がなければならないし、価格の面においても、オーガニックを求め高価格を承知され購入している方がいる一方で、学校給食では素材の価格の上乗せ分を行政が負担しなければ父母の負担が増える。また、野菜においては、虫の付着や食べ跡があるような野菜は敬遠されること等から根菜類に止まっており、全ての野菜を給食に導入することは難しいのが現状である。肥料面を見ても、いすみ市においては、畜産農家との連携によって堆肥を作るのではなく、肥料事業者より全量購入しているとの事であった。こうした点も含め、どこまで追求すれば、真の有機農業となり得るのか疑問を感じたところである。 勿論、子どもたちの健康面等を考えれば食生活の改善は重要なことであるが、一方では農業が真の業となるよう努めなければならない。このため、減農薬を使用し栽培の効率化や価格の安定を追求する慣行農業による大規模営農とするか、一種のこだわりを持った有機農業とするかについては、それぞれの一長一短はあると思うが、真に将来の子供たちのあるべき健康な姿を考えていくのであれば、地産地消の推進とともに財政面等にも配意しつつ、何を目標として施策を展開し、そのためには、何に重点を置き、どのような方策を講じていくかを考えていく必要がある。			

2/7 東京都立川市

2. 立川市子ども未来センターの管理・運営並びに「立川市子育て／健康複合施設基本計画」について

立川市では、2010年に立川駅北側に新庁舎を開庁したことから、これまで5年間使用した旧庁舎は、その役割を終えたが、市は周辺の賑わいの喪失等への危惧から「市民100人委員会」を組織し、民間のノウハウや強みを活かしたPPPの手法を用いて、2012年に旧庁舎を「子ども未来センター」に改築し、隣接する市民会館との一体的整備を進めた結果、館内に新設した「まんがパーク」が人気を呼び多くの人で賑わっていた。

改修にあたり新設した施設としては、建物南側に新設したテラスと芝生広場、また、玄関に2階まで吹き抜けを設けた程度で特段の改修は行っていない。施設内も1階は「子ども家庭支援センター」や「教育支援課」が利用するなど、2階の「まんがパーク」利用者とは関わることがないようにはなっているものの、地下はスタジオなど貸館としても利用していることから、利用者の動線は完全には分離されていなかった。

当日は、主に一番人気の「まんがパーク」を中心に視察した。この施設は、ほぼ2階全域のスペースを活用して、様々な年代が有料で利用でき、施設内には二段ベッドのような一人利用の小部屋を設けていた。どこも満室の状態であったが、利用にあたって年代間の支障があるとは感じなかった。年間の来場者数は35万人で、そのうち10万人は、この「まんがパーク」であり、週末等には、大勢の方が朝から開館を待っている状態との事であった。施設改築費は約8億円。指定管理料は年間約1.5億円。

なお、現在、隣接地に「立川市前期施設整備計画」に基づき、健康会館等の老朽化した施設を集約した「(仮)立川市子育て・健康複合施設」を建築中であり、「立川市子育て／健康複合施設基本計画」に沿って、少子高齢化や介護サービス需要の増加などの社会環境の変化に対応するよう努めているところである。

【所見】

現在、本市においても浅羽支所を活用した「(仮)袋井市こども交流館あそびの杜」の基本計画の策定に取り組んでいるところで、視察はタイムリーなものとなった。本市計画とは、若干、意を異にするものであったが、目指すところは同じであると感じた。

特に、集客の目玉となった「まんがパーク」は、やはり民間的な発想であり、貸館としての利用も含め（本市ではスペース的に無理があるかも？）大変参考となった。

あそびの杜の検討においても、ただ単に浅羽支所を改築すると言うような意味合いでなく、周辺の施設を含めた、市の副次核としてのゾーンの中での位置づけを明確にしつつ、提案された施設利用の内容や方向。また施設管理の方針等も含めて、プロポーザル提案コンサルとともに、さらに検討・協議を積み重ねていく事が、持続可能なまちづくりを進めていく上においても必要であり、そうした事が市民の満足度の向上にも繋がってくるものと考えます。100人いれば100人が満足するとは限らない。「あそびの杜」の名に恥じないよう、作って良かったと言われる有益な施設とするためにも、時間は十分かけるべきと今回の視察を終えて感じたところである。

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 6 年 2 月 6 日 ～ 令和 6 年 2 月 7 日	参加者 議員名	鈴木 弘睦
○農水省 内容 千葉県いずみ市オーガニック給食への取り組みについて ① 有機農業の推進（学校給食等への導入を含む地域ぐるみの取組） ② 地産地消とは ③ 食育における学校給食での地場産物活用の促進 ○東京都立川市 立川市子ども未来センター 内容 立川市子ども未来センター整備内容と運営について ① 立川市子ども未来センターの管理運営 ② 立川市子育て健康複合施設基本計画 所見 ○農水省 学校給食で地産地消を進める動きが活発化する兆しが見える中、国は農業振興と食育（教育）の両面で重点瀬作と位置付け地域一体で進めることを描いている。 しかし、食材を供給する側では必要量の確保や生産への手間など様々課題がある事も現状である。 そこで、国は給食用食材としてブランド化を行うのと同時に、農産物の経済的価値を高める事ができ農家所得も上がるとの説明だった。 課題は、補助金を引いた中での黒字化とブランド化による販路拡大が望めりかなど採算性と、何よりも消費者のマインドを変える事だと感じた。 ○立川市 当施設は旧立川市役所をリノベーションして作られた施設で、市役所が無くなる事による駅南側の賑わいの創出と子育て支援の拠点として平成 24 年 12 月にオープンした施設でコロナ前は年間 33 万人が利用していた人気施設。特に漫画パークは地の利を生かした施設で老若男女が利用し総施設来場者の約三分の一を占めている。施設内を見学して感じたことは、前の区画を上手に活かしたリフォームがされていて、整備には市民や			

関係団体との協議期間を十分に計って施設を中心とした地域のグランドデザインを描き施設整備には指定管理者のストーリーもあり感心させられた。また子育て教育支援と市民活動支援、文化芸術活動支援や賑わい創出活動など一つの建屋で複合的に活用されている現状には、あそびの杜整備に向け大いに参考になった。

整備を進める上での協議時間と整備後の指定管理者が複合施設整備への鍵だと感じた。

調査研修 期 間	令和 6 年 2 月 6 日 ～ 令和 6 年 2 月 7 日	参加者 議員名	自民公明クラブ 戸 家 哲 夫
調査研究・研修結果及び所見			
(参加議員それぞれが記入)			
2月6日(水) 15時30分～ 衆議院議員会館/会議室			
「有機農業の推進」「地産地消」「食育における学校教育における地場産物活用推進」について、農林水産省担当課職員より、説明を受けました。特に有機農業の取り組みについて、千葉県いすみ市の「オーガニック給食への取り組み」については、有機米産地づくりの取り組みとして、外部講師を招き普及指導員と協力して有機稲作技術の普及に取り組む。一方有機米の学校給食への提供100%を目指すと、学校給食への提供がモチベーションとして産地形成の基盤ができ、更にその後の販路開拓にもなったとのこと。食料市が、これから有機農業を推進するうえで、大変参考になりました。			
2月7日(木) 10時～ 立川市子ども未来センター			
立川市子ども未来センターは、旧市役所庁舎を改修して新たに設置された施設で、子育て、教育、文化、芸術活動及び市民活動と支援するとともに、地域のにぎわいを創出することを目的としている。			

調査研修 期 間	令和 6 年 2 月 6 日 ～ 令和 6 年 2 月 7 日	参加者 議員名	自民公明クラブ 戸崎 哲夫
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入) セーラー整備に向けは、PPP(官連携)手法を活用し、公共施設を建設するだけでなく、地域の発展に対し、民間企業のノウハウを活用した。漫画を中心とした独自性のあるコンセプトやテラスの設置等の特徴あるリニューアル施設計画、子育て支援や民泊等々の選択可能な運営事業に対する民間ノウハウを活用した積極的な取り組みがされている。 現在袋井市も「仮」2ども交流館あびの杜」基本計画の策定に取り組んでいる状況にある。立川子ゆめ未来センターの視察は、今後推進するうえに大変参考になりました。			

調査研修 期 間	令和6年2月6日～ ～令和6年2月7日	参 加 者 議 員 名	山 田 貴 子
調査研究・研修結果及び所見(参加議員それぞれ記入)			
今回は、1日目に衆議院第1議員会館・第5面談室に於いて、農水省の方の説明で千葉県いすみ市オーガニック給食への取り組みについての研修をしました。			
最初に日本の有機農業取組面積について 日本では、有機農業の取組面積は過去10年で約4割拡大。平成30年まで+550ha/年の増加ペースであったが、令和3年には+1400ha/年で推移している。有機JAS認証取得農地は、令和3年時点で、有機JAS圃場の41%が北海道に、7%が鹿児島県に、5%が熊本県に存在。東北・北陸地域は水田が多く、九州は普通畑と茶畑が多い傾向。ちなみに静岡県は、茶畑が多かったです。			
千葉県いすみ市の取組2015年農家戸数15戸で20t学校給食で使用開始されこの時は、11%だった。2018年には、23戸で、給食の有機米率100%達成2020年も同様に推移農林水産省では、令和6年度予算概要要求額を3,000百万円の内数を2025年までに100市町村でオーガニックビレッジを創出2030年までに全国の1割以上の市町村約200を創出と見込んでいます。			
オーガニックビレッジを中心に、有機農業の取組を全国で面的に展開を掲げています。令和5年度92市町村がオーガニックビレッジ実施地区とされ静岡県は、掛川市・藤枝市・と令和5年新規の川根本町でした。			
各地域におけるオーガニックビレッジの取り組み事例が紹介され令和4年度からオーガニックビレッジの取組を開始した55市町村のうち8割以上の47市町村において学校給食に関する取り組みを実施するなど、各地でも有機農産物の活用の取組が拡大していると説明されました。			
次に地産地消について学びました。地産地消とは、○国内の地域で生産された農林水産物(食用に供されるものに限る。)をその生産された地域内において消費すること(消費者に販売すること及び食品として加工することを含む)○地域において供給が不足している農林水産物がある場合に他の地域で生産された街頭農林水産物を消費すること。となっていますので、私共の考えているより幅広いものだと感じました。			
学校給食における地場産物・国産食材の利用状況(金額ベース)は、令和4年度地場56.5%国産89.2%でしたので、令和7年度までに90%を目標にしています。			

地産地消コーディネーターの派遣をしています。

施設給食に地場産物を安定的に供給する体制整備等の支援を目的に、地場産利用を進めるに当たって課題を持つ地域・団体等に、課題解決に向けた助言・指導を行う専門家(地産地消コーディネーター)を派遣。令和6年度予算もついているので利用を勧められました。袋井市は、地産地消に対しては、ほぼ順調に進んでいるように思いますが、今一度調べて見ようと思いました。

次に食育における学校給食での地場産物活用促進について学びました。

食育基本法(平成17年法律第63号)

食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来にわたる健康で文化的な国民の生活と豊かで活力のある社会の実現に寄与することを目的として、平成17年6月に公布、同年7月に施行。おおむね5年ごとに基本計画に基づいて(1)生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進(2)持続可能な食を支える食育の推進(3)「新たな日常」やデジタル化に対する食育の推進。具体的な施策として、学校、保育所における食育の推進・学校給食の地場産物利用促進へ連携・協働・食文化の継承のための活動への支援等・学校給食においても、郷土料理の歴史やゆかり、食材などを学ぶ取組を推進。

平時から国民一人一人の食料安全保障を確保するため、食料・農業・農村基本法を見直し。食・農林水産業への理解の増進を図るための学校教育等における農林漁業体験や学校給食での食育の充実・強化 地域での食育の推進 学校給食における地場産物活用の推進 和食給食の普及として、学校給食に地場産物を使用するための生産者とのマッチング、献立の開発・試食、食育授業の支援をする。

食育推進基本計画の目標達成(令和7年度)を目指す。以上が主な説明でした。

千葉県いすみ市「オーガニック給食への取組について」の質疑応答があり、金額や国としての助成金について説明されました。まだまだ色んな課題がありますが今後有機農業に力を入れていく方向で進むことですが、袋井市としても進めていく方向で給食米の100%有機農産物を使用するようになれば良いと思いました。

次の日立川市子ども未来センターにての研修を受けました。

立川市子ども未来センターは、旧市庁舎を改修して新たに設置された施設です。

子育て・教育・文化芸術活動及び市民活動を支援するとともに、地域のにぎわいを創出することを目的としています。改修工事費8億円(竣工;平成24年11月30日)

開館 平成24年12月25日。地下1階地上2階・敷地面積9222.28㎡・建設面積1733.94㎡・延床面積4319.86㎡ JR立川駅より徒歩13分・多摩モノレール立川南駅から徒歩12分・JR西国立駅から7分と交通の便が良い所に位置しています。

有料駐車場(60台)施設利用者は最初の1時間無料子ども家庭支援センター・教育支援課への来所者、障がい者の方などは免税・休館日は年末年始のみ・まんがパークは年中無休 ・その他 子ども未来センターと市民会館を一体化に活用することとしています。

指定管理による管理運営・管理機関は11年4か月・指定管理料:1,478,377,500円(税抜)に水道光熱費+駐車場保証料が加算されます。

本事業は、周辺地元住民を中心とした市民等との協議を重ねながら進められました。

平成16年3月から平成26年2月まで話し合い作り上げたものなので、すごく丁寧にきめ細やかな子ども未来センターを作り出したのだと思いました。

袋井市が今取り組んでいる《こどもの杜》について、あらゆる角度から検討していただき、誰もが安心して使え又来たくなるような工夫をしてほしいと思いました。

立川まんがばーくには、驚きました。各世代の代表的まんがを幅広く豊富に揃えてあり読書する所も、押入れを改造したような個室がいくつもあり、気に入った所で自由な格好で人目も気にならず好きな時間過ごせそうに工夫してありました。有料ですが大人(15歳以上)400円 小人(小中学生)200円未就学児:無料(大人の付添)

平日限定パス(有効期間3か月)大人1000円 小人1000円となっていて、なんと約4万冊あり、いずれリクエスト等を受けながら5万冊程度とする予定です。

このように何か目玉となるコーナーがあると袋井市のこどもの杜も多くのにぎわいになると思います。大きな金額で仮称袋井こどもの杜を創るのですから、よく検討して末永く愛される会館を造ってほしいと願います。

(様式3)

調査研修 期 間	令和6年2月6日(火)～ 令和6年2月7日(水)	参加者 議員名	高 木 清 隆
1:千葉県いすみ市「オーガニック給食への取り組み」について 農水省 農業環境対策課 有機農業推進班 課長補佐 伊藤 隆 様 農水省 都市農業交流課 課長補佐 高島 寛 様 農水省 消費・安全局 消費者行政・食育課 課長補佐 宮瀬 良江 様 農水省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 刑部 美里 様			
ア:千葉県いすみ市の取り組みは、「公民協働による有機米産地形成モデル」であり、有機米の学校給食利用に特化していることが、他の地域と異なる特徴である。			
参考にした事例 ・兵庫県豊岡市「コウノトリ育むお米」 ・滋賀県高島市「たかしまいきもの田んぼ米」			
学校給食利用における政策的根拠 ・愛媛県今治市「地産地消と学校給食～有機農業と食育のまちづくり」			
イ:有機農産物の学校給食利用の成果 ・有機農業者ゼロから4年で産地を形成 ・学校給食における残食の減少 ・イメージアップと認知度向上 ・移住者の増加 ・農産物のブランド化 ・農業所得の向上 ・新規就農希望者の増加			
ウ:当初の課題① ・地域の風土に合った有機稲作技術体系と普及指導体制の確立に向けて ～ 「四位一体の連携体制」の確立へ ～いすみ市(一般行政職)が先導、JA、県(普及)と連携 ～外部講師に、民間稲作研究所 ・「生産した有機米の販路をどうするのか」➡「学校給食に使用することが活路となる」 ・農家の生産意欲「子どもたちのため」が向上			
【所見】 いすみ市の取り組みは、「自然と共生する地域づくり、人づくり」に向けた取り組みを、環境という視点にて取り組んでおり、農村とまちが共に元気に持続的に暮らせる最良の取り組みであり、本市においても、耕作放棄地対策も含め、本市の気象・土壌条件に合った有機稲作技術体系の確立に向け、本市、JA、稲作農家と調査研究に取り組むことが必要と考える。			

2:東京都立川市 立川市こども未来センターの管理運営について

立川市子育て／健康複合施設基本計画について

立川市産業文化スポーツ部 地域文化課 文化振興係長 滝 研一 様

立川市産業文化スポーツ部 地域文課長 兼市史編さん室長 轟 誠吾 様

立川市子ども家庭部 子ども家庭支援センター長 守屋 雅紹 様

立川市子ども家庭部 子育て・健康複合施設整備担当 道下 寿朗 様

立川市こども未来センター 指定管理者統括マネージャー 高木 宏政 様

ア:立川市こども未来センター

・平成22年(2010年)に策定された「旧庁舎周辺地域グランドデザイン」の中の「ステージ1」として位置づけられた事業

ア:立川市子ども未来センター施設整備の基本方針

- ① 子育て支援の推進
- ② 市民活動の推進
- ③ 賑わいの創出・活性化
- ④ 文化芸術のまちづくり
- ⑤ 行政機能の補完

イ:PPP手法の採用 ～ コンバージョン

・民間のノウハウや強みを生かせるよう、PPP手法を採用、旧庁舎等を改修整備し、維持管理・運営までを指定管理者として一括契約する事として、公募型プロポーザル方式を実施

ウ:コンバージョンの効果

・分散していた子育て・教育支援施設が集約され、文化・芸術活動施設と併せて多くの人に利用されており、目玉でもある「まんがパーク」は、年間来場者数が10万人を超える盛況とのこと。

エ:今後の課題

・「旧庁舎周辺地域グランドデザイン」に基づき、「立川市前期施設整備計画」のもと、こども未来センター隣接地に、市内3施設の機能集約を図るため、「立川市子育て／健康複合施設」が建設中である。

立川市においては、固有する公共建築物が約46万㎡あり、築30年以上のものが37%を占めているとの事。今後の人口減少・少子高齢化、厳しい財政負担が予測されることから、「立川市公共施設再再編計画」、「再編個別計画」を策定し、公共施設における、時代のニーズに対する機能再編・運営に取り組むとのこと。

【所見】

立川市では、これまで果たしてきた市民自治やコミュニティ活動の機能を活かして、地域の活性化を図ってきている。本市においては、「あそびの杜」整備構想において、ワークショップ等の取り組みが図られておりましたが、「幅広く市民の意見を収集する」取り組みが、少し置き去りにされていた感があることから、今後における各種事業への取り組みに際し、適時適切に、市民、地域、各種団体等との話し合いが必要と考える。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 6 年3月7日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ

氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 ⑩ 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	240,000円 /
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	令和5年度タブレット端末利用議員負担金 1人24,000円×10名分
購 入 先	袋井市役所総務課総務係
支 出 年 月 日	令和 6 年 3月7日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

納入通知書・領収書

発行主管課名	総務係	36003
令和 5年度	1 一般会計	
科目	款	項
21	5	2
1	1	1
伝票番号	0039542 - 001	
納入者 住 所 袋井市新屋 1 - 1 - 1 氏 名 自民公明クラブ 会派代表者 高木 清隆 様 下記の納期限までにお支払い ください。 令和 年 月 日  袋井市長		
登録番号	T9000020222160	
納入期限	令和 6年 3月 8日	
納入金額	¥240,000	
税率	税抜価格	消費税額
	240,000 円	0 円
納入目的 令和5年度タブレット端末利用議員負担金		
上記のとおり領収しました。 袋井市指定金融機関等		
納入場所 下記の金融機関の本店又は支店 静岡銀行 遠州中央農業協同組合 スルガ銀行 浜松磐田信用金庫 みずほ銀行 島田掛川信用金庫 清水銀行 静岡県労働金庫		領収書(付)印 出納済 6. 3. 7 静岡銀行 袋井

(納入者用) 静岡県 袋井市

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 6 年 3 月 2 1 日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ
氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 ⑦ 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	2, 8 1 8 円 /
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	コピーカウント料 (令和6年2月1日～2月29日分) (3月支払分)
購 入 先	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン (株)
支 出 年 月 日	令和 6 年 3 月 2 1 日 /

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

年 月 日	記号	お支払い金額	お預かり金額	差し引き残高	備 考
06-02-17	AF	利息	*10	*2,228,535	
06-02-20	BF	✓ *12,940	ﾌｵﾝﾌｧｲﾙﾐBI	*2,215,595	
06-02-21	BA	*317,000	CD	*1,898,595	
06-03-07	BA	✓ *240,000	CD	*1,658,595	
06-03-21	BF	✓ *2,818	ﾌｵﾝﾌｧｲﾙﾐBI	*1,655,777	
06-03-28	BA	*290,000	CD	*1,365,777	
06-03-28	BF	*276,130	CD	*1,089,647	
06-03-28	BA	*81,000	CD	*1,008,647	
06-03-29	BA	*105,000	CD	*903,647	326

○印は、印字用

AA, AF 入金

FA, FE 入金

CD, 1, 2, 3, 4 入金

TF, TO 入金

BA, BF 入金

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 6 年 3 月 28 日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ
氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	① 調査研究費 2 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	3 5 7, 2 1 0 円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	議員 9 名参加 袋井～泉大津 泉大津～袋井 研修旅費 357,210円 令和 6 年 3 月 2 5 日～令和 6 年 3 月 2 6 日
購 入 先	東武トップツアーズ
支 出 年 月 日	令和 6 年 3 月 2 8 日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に 1 部提出してください。)

路 程 ・ 運 賃 明 細 書

単位:円

月・日	区 間		路程(km) 換算キロ	運 賃	新 幹 線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料	参加費 (宿泊費含む)	計
3月25日	袋井 ~ 浜松	JR東海道本線	19.0	5,500			1,500			7,000
	浜松 ~ 名古屋	東海道新幹線	108.9		3,060					3,060
	名古屋 ~ 栄	市営東山線	2.4							0
	〈 中部電力中央給電指令所視察 〉									
	栄 ~ 名古屋	市営東山線	2.4							0
	名古屋 ~ 笠寺	東海道本線	9.2							0
	〈 中電ウイング視察 〉									0
	笠寺 ~ 名古屋	東海道本線	9.2							
	ヴィアン名古屋新幹線口(宿泊)							14,800		14,800
3月26日	名古屋 ~ 新大阪	東海道新幹線	186.6		3,060		1,500			4,560
	新大阪 ~ 大阪	JR京都線	3.8							0
	大阪 ~ 新今宮	JR大和路	10.0							0
	新今宮 ~ 泉大津	南海線	19.0	420						420
	〈 泉大津市立図書館シープラ視察 〉									
	泉大津 ~ 新今宮	南海線	19.0	420						420
	新今宮 ~ 大阪	JR大和路	10.0	5,500						5,500
	大阪 ~ 新大阪	JR京都線	3.8							0
	新大阪 ~ 浜松	東海道新幹線	295.5		3,930					3,930
	浜松 ~ 袋井	東海道本線	19.0							0
	計		717.8	11,840	10,050	0	3,000	14,800	0	39,690

袋井～新今宮 往復途中下車の対応です。

(×9名)

357,210

※総務課人事研修係 水野係長 確認済

(様式2)

確 認	会派代表者	経理責任者
		

供 覧	議 長	副議長	局 長	主 幹	係 二 長 一	係
						

調査研究・研修計画書

令和 6年 3月11日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

会派名 自民公明クラブ

氏 名 高木清隆

参加予定議員名	高木清隆・山田貴子・戸塚哲夫・鈴木弘睦・佐野武次・村井勝彦 黒岩靖子・鈴木賢和・太田裕介 《計 9名》
期 間	令和 6年 3月25日(月)～令和 6年 3月26日(火) 《 1泊 2日》
調査研究研修先	3月25日(月) 中部電力㈱中央給電指令所 中部電力ウイング㈱ 3月26日(火) 大阪府泉大津市 「泉大津市立図書館シープラ」
概 算 費 用	39,690円/人 (×9名) 357,210円

※視察行程表を添付してください。

(様 式 2)

調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

< 3 月 2 5 日 (月) >

◆中部電力㈱中央給電指令所

中部電力㈱中央給電指令所にて冬季電力の需給状況等の視察、中部電力管内(含袋井市)の電力全体を統括管理する施設を見学することにより、現在袋井市内で進められている PPA 方式による公共施設への太陽光パネル設置をはじめとするカーボンニュートラル政策における電力自給率の重要性についてを学び視察する。

中部電力ウイング㈱

中部電力ウイング㈱にて障がい者雇用に関して視察。

法人のノベルティグッズなどを障がい者を雇用し作成している企業の視察。一法人として当該業務のみに特化しており、今後の袋井市における障がい者雇用問題、施策に関して学び視察を行う。

3 月 2 6 日 (火)

大阪府泉大津市

「泉大津市立図書館シープラ」

令和 6 年度より袋井市で事業化を予定している「まちじゅう図書館」事業に関して、書籍を IC タグで管理運用を行っている先進自治体として泉大津市を視察する。

(様式3)

	会派代表者	経理責任者
確認		

	議長	副議長	局長	次長	主幹 係長	係
供覧						  

調査研究・研修報告書

令和6年4月19日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 自民公明クラブ
会派長 高木 清隆

参加議員名	太田 裕介 ・ 鈴木 賢和 ・ 黒岩 靖子 ・ 村井 勝彦 ・ 佐野 武次 鈴木 弘睦 ・ 戸塚 哲夫 ・ 山田 貴子 ・ 高木 清隆 《計9名》
期間	令和6年3月25日(月) ～ 令和6年3月26日(火) 《 一泊二日 》
調査研究 研修先	1:中部電力(株)中央給電指令室 日程 令和6年3月25日(月) 11時00分～12時00分 「電力自給率の重要性」について 2:中電ウイング(株) 日程 令和6年3月25日(月) 14時00分～16時30分 「障がい者雇用」について 中電ウイング(株)総務部長 石原 俊 様 3:大阪府泉大津市・泉大津市立図書館シープラ 日程 令和6年3月26日(火) 10時30分～12時00分 「ICタグによる書籍管理運用への取り組み」について 館長兼生涯学習課参事 河瀬 裕子 様 生涯学習課 生涯学習推進係長 吉田 侑平 様 議会事務局 議事調査係 北野 優子 様
考察特記事項	

(様 式 3)

調査研修 期 間	令和 6 年 3 月 2 5 日 ～ 令和 6 年 3 月 2 6 日	参加者 議員名	太田裕介
調査研究・研修結果及び所見			
◆研修場所 中部電力㈱中央給電指令所 (25 日) 中部電力ウイング㈱ (25 日) 大阪府泉大津市「泉大津市立図書館シーブラ」 (26 日) ◆研修目的 中部電力㈱中央給電指令所 電力の需給状況等の視察、電力自給率の重要性について 中部電力ウイング㈱ 特例子会社制度を利用した障がい者雇用について。 泉大津市 令和 6 年袋井市事業「まちじゅう図書館」の先行事例の視察。 【中部電力㈱中央給電指令所】 中部電力圏内における様々な発電方法により作られた電力を一元管理し、その日の天候や気温を予測しながら発電量の調整や隣域との電力融通を行っている施設。電力の自由化により電力供給について新規事業者が多く参入することとなったが送電に関しては既存の送電網を所持している中部電力など既存電力会社に大きく依存している。圏内に電力の適切な需給バランスを保つためには特定の発電方法だけが増えればよいというわけでもなく発電量はもちろん、電力調整のしやすさやコストなど様々な要因を総合的に考え設置する必要がある。 袋井市の再エネ政策においては PPA 方式による公共施設への太陽光設置などが進められているが、今後小規模水力や風力など様々な可能性を模索していき電力自給率の向上に努めていく事が必要と感じる			

【中部電力ウイング㈱】

特例子会社は巨大資本、体力のある企業だからこそ活用できる制度ではあるが、その労働環境や障がい者の社会的自立など多くの面においてメリットが多くある。特例子会社の市内への誘致や市内在住者に対する雇用枠の拡大を検討していただくなどすることで、現在の障がい者政策において課題となっている特別養護学校を出たあとの18歳からの居場所づくりなどに寄与することができると思う。

【大阪府泉大津市「泉大津市立図書館シープラ」】

図書館事業においてICタグの導入自体ですぐに大きくその運用が変わることはない事業かもしれないが、ICタグ導入により以降の拡張性や利便性の向上などが望まれるため、今後の図書館のあり方をより良いものにしていくための基礎投資であるのではと考える。泉大津市においても今後に本格的に開始するサービスが多いと伺った。

袋井市においては本年度蔵書へのICタグ導入が進むことから、様々な活用方法を模索し、市全体での図書館業務の拡張性が広がることに期待したい。

調査研修 期 間	令和 6 年 3 月 25 日 ～ 令和 6 年 3 月 26 日	参加者 議員名	鈴木賢和
-------------	---	------------	------

調査研究・研修結果及び所見

令和 6 年度 3 月 25 日（月）午後 4 時～中部電力パワーグリッド株式会社様中央給電指令所にて電力供給の安定性と需要予測に関する重要な情報について説明して頂きました。

電力供給の安定性は、電気の供給と需要のバランスを保つことが重要であり、周波数の安定性を維持することが目標です。需要の急激な変化や供給の不足は、大規模停電などの深刻な問題を引き起こす可能性があります。

需要予測では、朝のピーク時や昼休み時などの需要変動、季節や天候、社会的要因などが需要に与える影響を考慮し、需要の予測を行っています。

さらに、季節的な要因や気象変化、社会情勢の変化などが電力需要に与える影響を詳細に分析しています。これらの要因を考慮した上で、日々の需要を予測しています。

需要予測の手法としては、過去の実績や気象データなどを活用しています。さらに、様々な情報源を統合的に活用し、予測精度の向上を図っています。

電力供給の安定性と需要予測は、お客様への安定したサービス提供に不可欠な要素です。報告書で示した情報を参考にし、適切な対策を講じることで、電力供給の安定性を向上させ、顧客満足度を高めることが期待されます。

次に、電力供給の安定性と需要予測に関連するリスク管理および対応策について述べられました。

電力供給の安定性を確保するためには、需給バランス計画が重要です。これは、発電量が需要を満たせるかどうかを評価し、余力を考慮してリスクを構築する計画です。需給バランスでは、発電設備や送電設備の保守点検計画などを考慮し、リスクを管理します。

需給バランス警告は、年間、月間、ステップを組んで制度が高められ、集団計画により詳細に検討されます。警告会議では、電力供給の監視と運用が行われ、運転中の機器や急激な需要変動に対応します。

週間計画は、最終段階となる翌日の運用に引き継がれます。気象情報を元にした太陽光発電の出力予測や、発電設備の作業状況を考慮して、翌日の運用計画が検討されます。

電力供給エリアの需要をリアルタイムに監視し、発電量を調整することで、需給バランスを維持します。再生可能エネルギーの導入拡大により、供給エリアの電力供給に影響を与えることも考慮されています。

送電設備の保守や故障時の対応力を強化するため、訓練や報告室の整備が行われています。様々なシナリオに対応するための訓練を定期的の実施し、災害時の迅速な対応を目指します。

日本の電力ネットワークは北海道から九州まで 50 万ボルトの総電線周波数変換所及び交流直流変換所で連携しており、中央九電司令書を通じて統合されています。電力の供給源としては太陽光発電所、水力発電所、火力発電所などがあり、需要のピーク時にはこれらの発電所が連携して電力を供給しています。

近年、太陽光発電の普及により、電力の供給が安定しづらくなっています。そのため、蓄電池の導入が重要視されており、太陽光発電の出力変動に対応し、需要と供給を調整することが可能となります。

将来的には、日本の電力需給のバランスがさらに重要となると予想されます。人口減少や産業構造の変化に伴い、電力の需要が変化することが考えられます。そのため、効率的な電力供給システムの構築や再生可能エネルギーの活用が求められます。さらに、技術の進歩により、より高効率な発電方法や蓄電池の開発が進むことが期待されます。

電力需給の安定化は、日本の経済や生活にとって重要な課題です。効率的な電力供給システムの構築や再生可能エネルギーの活用により、将来的な電力需給の安定化に向けて取り組んでいくことが必要です。

電力需要の増加に伴い、消費電力が増加する一方で、印刷製品やパソコンなどの電化製品の省エネルギー化や高性能化により、消費電力が抑えられる傾向もあります。しかし、太陽光発電など再生可能エネルギーの普及により、電力供給の安定性が高まる一方で、電力需要の増加に追いつくことが難しくなっています。

太陽光発電の普及率が高まるにつれて、昼間の発電量は増加する傾向にあります。しかし、夜間や雨天時などの需要ピークとなる場面では太陽光の発電量が不足することがあります。そのため、太陽光発電所と同様に安定的な電力供給が可能な発電所の運用が求められます。

将来的には、電力需給のバランスを保つために、さらなる再生可能エネルギーの活用や蓄電池の導入が必要とされます。これにより、電力供給の安定性が向上し、環境への負荷も軽減されることが期待されます。

結論として、電力需給の安定化に向けては、再生可能エネルギーの活用や蓄電池の導入、効率的な発電所の運用などが必要です。さらに、消費電力を抑える取り組みも重要であり、これらの施策を総合的に推進することで、持続可能な電力供給を実現していくことが重要です。

中部電力グループ、中電ウイングにて事業の内容について説明して頂きました。

当日のスケジュールとしては、午後2時から約2時間の間に、パワーポイントを使用して会社説明の動画を見ながら説明して頂きました。この動画では、御社の概要や20周年を迎えた背景について説明し、また障害者雇用に関する取り組みや会社の成長について紹介していただきました。その後、1年目の概要について説明し、2001年に設立された当初の状況から現在までの成長を提示されました。

御社は中部電力の100%出資による特例子会社として設立され、障害者の雇用促進を目指しています。障害者雇用率の法定ポリシーに応じて、努力を続けています。また、事業所の展開状況や主要事業についても説明されました。

会社名の由来や経営理念についても触れ、チャレンジ精神を大切にしていることを強調されました。社員が目指すべき目標や、その達成方法についても明確に示し、チャレンジする姿勢を促進されています。

社員が日々取り組むべき行動指針や、互いに認め合う文化を育てることの重要性について述べ、チームワークの強化を目指されました。

御社での仕事の内容、社員の声、これからの展望を説明して頂きました。

【業務内容】 本社では、大きく分けて管理サービスと営業・チャレンジ活動に分かれています。管理サービスでは、郵便物の集配や清掃などの総合業務を行っております。営業・チャレンジ活動では、商品販売やデザイン印刷業務、さらには清掃業務や文書の電子化など、幅広い業務に取り組んでいます。

【業務内容詳細】

1・管理サービス：郵便物の集配、清掃、建物や道路のメンテナンスなどを行っています。また、研修センターの管理や設備の維持管理も担当しています。

2・営業・チャレンジ活動：商品販売、デザイン印刷業務、文書の電子化、清掃業務などを行っております。障害者の雇用促進や社会参加を目指し、様々な業務に取り組んでいます。

【社員の声】

1・仕事に対する喜びややりがいを感じることができ、自身の成長を実感しています。

2・日常の業務を通じて、お客様や仲間とのコミュニケーションが豊かになり、業務に対するモチベーションが高まっています。

3・新たな業務にも挑戦し、自己成長やチームの発展に向けて努力しています。

【今後の展望】 今後も、社員一丸となって業務に取り組み、さらなる成長を目指します。障害者雇用の促進や社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会との連携を強化していきます。また、新たな業務や技術の導入により、サービスの質の向上を図り、お客様により良いサービスを提供していきます。

静岡市静岡駅本通り周辺に拠点を構え、公共交通機関で通勤可能な方を募集しています。応募条件として、自力での通勤や親の介護なしでの就業が求められます。また、御社での就業意向や学校・指導者からの推薦も重視しています。採用基準は、応募者の能力や意欲、環境への適応力などを総合的に評価し、選考プロセスは応募書類選考、面接、試用期間（1年間）を経て行われます。

業務内容は、中国電力の様々な領域に携わることが想定されます。一般の検査業務などが主な業務として挙げられます。業界内では、2026年に2.8%、2028年に3%の成長が見込まれており、今後も需要が拡大する見通しです。

新入社員には、業務への取り組みやチャレンジ精神を期待しています。トレーニングや実務経験を通じて成長を支援し、安心して業務に取り組める環境を整えます。また、親や家族からのサポートも重視し、一人ひとりの成長を見守ります。

以上、御社は静岡市を拠点とする中国電力の一員として、新たな仲間を求めています。求める人材像や採用プロセスについての詳細は報告書に記載されており、興味を持たれる方はぜひ一度拠点に足を運んでいただき、詳細を確認していただきたいと述べられています。

20年前に開業した特例子会社が地元の方々によって支援され、障害者の雇用施設が設立された経緯や現状、地震時の防災訓練の内容、働き方改革に関する議論、人材採用や育成に関する取り組み、社会福祉資格を持つ支援者の重要性などが話し合われました。

特に、地震時の防災訓練では、社員全員が参加し、安全な行動や備蓄品の確認が行われました。また、働き方改革については、労働時間の見直しや残業の是正が議論されましたが、一部の部署ではまだ課題が残るようです。

さらに、人材採用や育成においては、新入社員の育成や支援者の教育が重視されており、特に笑顔やモチベーションの維持が重要視されています。また、外部からの見学や協力によって、地域との連携が強化されていることも述べられました。

特例子会社の活動や取り組みに関する詳細な情報を提供し、今後の改善や発展に向けた方針を示されました。説明の後、私たちは施設内を見学させていただきました。作業場は非常に整然としており、清掃が行き届いていました。整潔な作業環境が整えられていたことが印象的でした。作業をしている方々は非常に丁寧で、仕事に対する姿勢が素晴らしかったです。彼らの姿勢に感動しました。

最終日、泉大津市図書館施設を見学説明して頂きました。泉大津市立図書館（愛称：SHEEPLA）は、

泉大津市旭町 20-1 に位置し、アルザタウン泉大津の商業施設内の地下 1F から地上 6F のうち 4F 部分を利用しています。施設内には一般書コーナーや児童書コーナー、総合カウンター、スタディールーム、ラーニングルームなど様々な設備が整えられ、約 15 万冊の開架書籍と約 3 万冊の閉架書籍が収蔵されています。また、多目的室や会議室、ティーンズ会議室などの貸室も完備されています。

施設の整備に至る経緯としては、2018 年に泉大津市図書館整備基本構想が策定され、翌年には図書館の駅前移転が教育委員会によって決定されました。その後、新図書館の工事設計委託料予算が議会で承認され、設計者の選定や設計作業が行われ、2021 年 5 月に竣工し、泉大津市立図書館 SHEEPLA がオープンしました。

現在の図書館には館長や副館長を含む約 30 人の職員がおり、地域の生涯学習や情報提供に努めています。この施設は、地域住民や訪れる人々にとって重要な知識の拠点となっており、泉大津市の文化・教育の向上に寄与しています。

泉大津市立図書館は、「すべての市民が新しい価値を創造する図書館」という理念のもと、活動の 3 つの柱を掲げています。それは、「学び」「協働」「創造」です。この図書館は、市民自らが地域課題を解決できるような支援を提供し、多世代や多文化、各種学校、企業との協働を促進し、新たな価値を創造します。

活動の柱に基づき、サービスは「発信」「交流」「連携」の 3 つの柱によって展開されます。発信では、ビジネス支援サービスを充実させ、交流では多様なイベントを実施し、連携では学校等との連携を強化します。

図書館は、7 つの図書館像を具体的に示しています。それは、「育む。学ぶ(学びの空間)」、「つながる。集う(協働空間)」、「創造する(創造空間)」です。これらの図書館像に基づき、市民を読書へ誘い、地域課題の解決に貢献する学習の場を提供し、多世代の交流や企業との連携を促進し、市民が新たな価値を創造する場を提供します。

泉大津市立図書館は、多彩な機能を備え、地域社会の発展と市民の生活向上を支援しています。まず、読書啓発や生涯学習を重視し、外国語図書の充実や学習空間の提供、学校図書室との連携を通じて、多世代が学び合う場を提供しています。また、子どもの健全育成や青少年の育成にも力を入れ、読書活動の支援や青少年向けの空間とイベントの開催を通じて、子育て支援や青少年の居場所づくりに貢献しています。

さらに、ビジネス支援機能では、起業家やビジネスパーソン向けのサービスを提供し、ビジネスの活性化や技術開発を促進しています。国際化や ICT 化にも対応し、外国人利用者のサポートや多文化交流の場を提供しています。観光案内機能では地域文化や観光情報の提供、郷土資料の充実により地域の魅力を発信しています。最後に、イノベーション機能では、住民の交流や新たなアイデアの発展を促し、大学や企業との連携を通じて地域のイノベーションを支援しています。

これらの機能を通じて、泉大津市立図書館は地域社会の活性化や市民の生活の向上に貢献しています。最後に、私が感じたことは、電力供給の安定性と需要予測に関する詳細な情報が提供されていることに感心しました。特に、電力供給の安定性を確保するためのリスク管理や対応策についての説明が非常に具体的であり、電力ネットワークの運用における複雑さを理解するのに役立ちました。

太陽光発電の普及による電力供給への影響や、再生可能エネルギーの活用に関する議論も興味深いものでした。再生可能エネルギーの普及により、電力供給の安定性が向上する一方で、需要の変動に対応するための新たな取り組みが必要であることが明確に示されています。

また、消費電力の増加に対する省エネルギー化や、電化製品の高性能化による影響も考慮されており、持続可能な電力供給を実現するための多角的なアプローチが示されています。

又、電力需給のバランスを保つためには、技術革新や統合的な運用計画が不可欠であることを再確認しました。さらに、持続可能な社会を実現するためには、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化などの取り組みが重要であることを改めて認識しました。

中電ウイングでは、障害者雇用の推進や多様な業務内容、社員の成長支援に焦点が当てられ、障害者雇用の法定ポリシーに応じて取り組み、業務は管理サービスや営業・チャレンジ活動など多岐にわたります。社員は業務へのやりがいを感じ、チームワークを大切にし、成長意欲も高く、今後は地域社会との連携を強化し、サービスの質を向上させることを目指し企業の社会的責任や成長支援に対する姿勢に深い感銘を受けました。

泉大津市立図書館の施設見学と説明を通じて、地域の知識拠点としての重要性や地域社会への貢献度がよく理解できた。施設内には充実した設備が整えられ、様々なニーズに応えるサービスが提供されていることがわかりました。また、図書館の活動理念や柱、図書館像に基づくサービス展開には、地域の発展と市民の学び合いや交流を促進する使命感を感じました。

研 修 報 告 書

令和 6 年 4 月 1 7 日

袋井市議会議長 鈴木弘睦 様

受講議員氏名 黒岩靖子

研 修 名	自民公明クラブ視察研修
研修先	名古屋 中電ウイング会社 大阪府 泉大津市図書館シープラ
期間	令和 6 年 3 月 2 5 日（月）～令和 6 年 3 月 2 6 日（火） 《 2 日間 》
研修内容 （結果） 及び所見	3 月 25 日 * 中部電力㈱中央給電指令所 中部電力パワーグリッドが電気を届けている地域は愛知・静岡（富士川以西）・三重・岐阜・長野の中部 5 県下で面積にして約 39,000 km²、人口は 1600 万人程度となっている。中部エリアのお客様の生活を支える電気を安定して送るための一翼を担っている。発電所で作られた電気は、送電線によって変電所に送られ、お客様が使用する電圧に下げたうえで、送電線・配電線や引込線などを経て送られている。安定した電気を届けるために電気の消費量と発電量のバランスを保つ「需要運用」と発電所とお客様を結ぶ送電ルート（電力系統）の安定を保つ「系統運用」から成り立っており、その要が中央給電指令所である。電気の消費量は、季節気象状況や社会の動きを敏感に反映しているため、消費量と発電量を常にバランスを保つことが求められている。私たちが安心して生活していくために、大変

重要な仕事であることを改めて感じました。

***中部電力ウィング㈱ <中部電力 100%出資特例子会社>**

中部電力が障がい者の雇用を促進する目的で作った。

「人と環境に優しい建物」を基本コンセプトに据えた。安全性、機能性、環境調和、デザインに優れた、ユニバーサルデザインを採用し、ここで働く人々が障害のある無しに関わらず持てる可能性を最大限発揮することが出来る、新しい時代に相応しい、理想的な作業空間の創出を目指した。

ユニバーサルデザインを採用した建物

○エコキュート、電気温水器、エコアイス、電磁調理器等を導入

○下肢障がいに配慮した蓄熱式床暖房を設置

○車椅子のすれ違いが可能な、広い手摺り付き廊下を設置

○聴覚障害に配慮したストロボランプ付き避難口誘導灯を各出入口に設置

○下肢及び上肢障害に配慮した屋根付き駐車場の設置

○転倒時の衝撃吸収に優れた弾性舗装を多目的広場に採用

○温度、湿度、日照を感知し窓を自動開閉する「複合環境システム」と、水やりのムラがない「プールベンチ方式（底面灌水）」を導入した温室

「心」「姿」「人」「仕事」を大切に、認め合い、褒めることと笑顔を忘れない。とても素敵な職場でした。

3月26日

泉大津市図書館シーブラ

全ての市民が新しい価値を創造する図書館です。

活動の3つの柱

○学び 市民自らが地域課題を解決できる支援

○協働 多世代、多文化、各種学校、企業協働の支店

○創造 新たな価値の創造

サービスの3つの柱

○発信 ビジネス支援サービスの充実

○交流 多種多様なイベントの実施

○連携 企業、学校との連携強化

育む・学びの空間

○全ての市民を読書へ誘い、本のある豊かな生活をおくれる魅力的な図書館

○市民が自ら地域課題を解決できるような学習の場、人材育成の場である図書館

つながる・集う

○多世代の市民、国内外の人々が集い交流する

○大学や専門学校、民間企業との連携を進める豊かな場づくり

○学校図書館と連携し、広域でのサービスを提供

創造する

○市民が交流し、楽しみ、集い、好奇心が刺激され、新たな価値を作る

○企業やビジネスパーソンが自由に集い、自らの起業の活性化や新たな技術開発、ビジネスモデルを構築

読書啓発、生涯学習機能

○外国語図書の充実

○長時間滞在できる空間

○学校図書室との連携

○多世代が学ぶ場

○地域課題を解決できるような学習の場、人材育成の場

子どもの健全育成機能

○子どもの自主的な読書活動と保護者の子育てを支援

青少年の健全育成

○中学・高校生世代へ提供する図書を収集

○勉強とともに交流が可能な、中学・高校生や働く若者たちの空間を提供

○青少年向け行事の開催など、青少年の居場所づくり

ビジネス支援機能

○インターネット、データベースへのアクセス、ビジネスに必要な情報収集

○起業にあたっての各種相談、起業家セミナー、ICT活用講座などのサービスを提供

○企業やビジネスパーソンが自由に集い、自らの企業の活性化や新たな技術開発、ビジネスモデルを構築できるとともにオフィスとして活用

国際化・ICT化対応

○外国人利用者のための図書の充実

○多世代の市民、国内外の人々が集い交流

観光案内機能

○地域を記録し、地域文化や伝統を資料として保存し、信頼できる地域情報を観光者に提供できる機能

郷土資料の充実

○積極的に公開し、市民が市の情報に接する機会を増やす

イノベーション機能

○知的活動を通じた住民の交流の空間、コミュニティ活動の空間としての機能

○図書館に集まった人たちが交流し、新たなアイデアを生む空間の整備と、交流するためのソフトサービスを提供

○大学や専門学校、民間企業との連携

袋井市令和6年度事業の「まちじゅう図書館」の参考として、たくさんの学びと気づきがあったと思う。泉大津駅のすぐそばで、雨に濡れることなく行くことが出来き、商店や食堂も隣接しており、使いやすさに繋がっていると思う。

(様式 3)

調査研修 期 間	2024年3月25日(月) ～ 2024年3月26日(火)	報告者 氏名	自民公明クラブ 村 井 勝 彦
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入)			
1 障がい者雇用について			
(1) 調査箇所:中部電力ウイング㈱			
(2) 調査研究内容			
障がい者雇用が法定義務化されたが、現状においては、障がい者雇用の促進されない状況から、先進企業である中部電力ウイング㈱について、「障がい者雇用の促進を図る目的や障がい者雇用の現状等」に関して研修を行った。			
(3) 結果			
ア 障がい者雇用の促進を図るため、「社会との共生」の具体化として、社会的に就労が十分進んでいない「重度身体障がい者と知的障がい者」の雇用促進を目的として、平成13年4月に中部電力が子会社を設立した。			
イ 現状における障がい者の雇用状況は、身体障がい者12人、知的障がい者42人、合計141人を雇用し、また、障がい者の支援等に係るスタッフは合計138人であり、障がい者を中心に多くの事業を手掛けている。(雇用している障がい者平均年齢31歳)			
ウ 障がい者雇用率については、平成6年4月には法定雇用率の2.5%に達し、平成27年には2.7%の雇用を予定している状況である。			
エ 障がい者の雇用にあたっては、中部電力管内の「特別支援学校、または、それに準ずる高等学校から毎年募集等を実施している。雇用にあたっては、特別支援学校等からの推薦等により雇用を決定しているが、雇用条件として、雇用先まで一人で通勤できることが必要となる。			
オ 本県内においても、中部電力ウイング㈱静岡支社があり、障がい者を雇用し、文書集配、定型的事務、呈茶、喫茶業務を運営していただいている。			
(4) 所見			
ア 市役所においても、障がい者雇用は共生社会実現のため必要不可欠な課題であることから、障がい者について法定雇用率以上の雇用の実現に向けて対応すべきである。			
イ 障がいのある子どもが安心して暮らすことができるまちづくりの推進に向けて、物心両面からの支援が更に必要となる。			
ウ 障害のある子どもたちの保護者に障がい者の就労のあり方などについての意見交換などを議会としても実施すべきではないか。			
【裏面へ】			

(様式3)

調査研修 期 間	2024年3月25日 (月) ~ 2024年3月26日 (火)	報告者 氏名	自民公明クラブ 村 井 勝 彦
調査研究・研修結果及び所見 (参加職員それぞれが記入)			
2 「まちじゅう図書館」事業の取り組みについて (1) 調査箇所:大阪府泉大津市立図書館「シーブラ」 (2) 調査研究内容 本市において令和6年度の計画されている「まちじゅう図書館推進事業」の参考とするため、2021年9月にオープンした泉大津市立図書館を視察し、その運営方法などについて調査研究を行った。 (3) 結果 ア 当該施設は、泉大津駅東側の旧商業ビルの4階を改修した施設であり、交通の利便性や駐車場などあることから、多くの市民が図書館を利用している。 イ 図書館の開架図書約15万冊、閉架図書は約3万冊を有し、閲覧席500席のほか、多目的室や会議室などを定げ区で貸室として設けてあり、こどもから大人に至るまで幅広く利用されている。 ウ この図書館の特徴の1つとして、「ビジネス支援」に関する取り組みを行っている。この取り組みは、「ビジネスに役立つ図書や地域の詳細な統計側時下環専門書の配架」、「資格取得のサポート」、「無料のビジネスセミナーの開催」など、ビジネスを総合的に支援するものであり、職員についても有資格者を配置している。 エ 更には、「子どもの健全育成」についても、図書館に子どもたちを集め、ワークショップなどを開催し、図書館に関する意見などの把握に努めている。 オ 学校図書館との連携については、学校図書館を地域に開放するなど、まちじゅう図書館とする考え方に沿って事業が進められている。 (4) 所見 ア 図書館の運営に関しては、地域の実状に併せた特徴のある運営方法が必要であり、本市が推進する「まちじゅう図書館推進事業」に関しても、市民の意見や要望などを十分に把握することが必要である。また、デジタル化により本に親しみを持ち、更に図書館が活用されるよう議会としても支援が必要である。			

調査研修 期 間	令和 6 年 3 月 25 日 ～ 令和 6 年 3 月 26 日	報告者氏名	佐 野 武 次
調査研究・研修結果及び所見 （参加議員それぞれが記入）			
3/25 中部電力パワーグリッド（名古屋市） ・中央給電指令所 中部電力パワーグリッドは、愛知・静岡（富士川以西）・三重・岐阜・長野の中部5県に電力を供給し、私たちの社会生活を支えている。その電力（火力・原子力・水力・太陽光・風力）の発電と消費量について、昼夜を問わず365日コントロールし需給調整しているのが中央給電指令所である。気象状況や社会の動きなどを分析して需給計画を立案し、効率的かつ経済的な電力運用を図るとともに不測の事態に備えた訓練なども定期的に行っているとの事であった。安定した電力供給に向けての蓄電池の活用状況については、技術面やコスト面等から現状においてはその必要性の予測は難しい状況にあるとともに、少子化に向けた需要予測については、需要は下がる方向にはあるものの、消費量は増えている状況にあるとの事であった。 ・中電ウイング株式会社（本社） 中電ウイング（株）は、障がい者雇用を目的として2001年に設立された中部電力（株）の特例子会社（親会社の障がい者雇用率に算入ができる）である。現在の従業員数は279名で、その内、障がい者は141名（うち重度障がい者29名）となっている。会社まで通勤が可能な方を対象としており、印刷・製本また花栽培などのアグリ事業や商品の梱包・包装作業等々、多岐にわたる業務を展開していた。会社では障がいのある社員をチャレンジと呼び「日本一働きたい会社」を目指して努力を重ねている。 【所見】 中央給電指令所では、日常生活を送る中で、あたりまえのように使用している電気をコントロールし、社会生活を守るために様々な努力をされている状況を視察することができた。詳細な内容まで垣間見ることはできなかったものの、見えない所で努力されている方がいることや化石燃料に依存している現状が理解できる機会ともなり、環境問題等を踏まえつつ、将来の電力供給の在り方についての考えを、より深めていく必要があると感じたところである。 また、中電ウイング株式会社（本社）では、この方たちが本当に障害のある方かと疑うほど、どの職場を視察しても、「こんにちは」「いらっしやいませ」と挨拶してくださるとともに、手を抜かず、丁寧に一生懸命仕事をやり切っている姿に感銘を受けた。障害のある方の父母の皆さんは様々な思いをお持ちであると思う。福祉ビジネスと揶揄されないよう、真に誰もがいきいきと就労できる場を創出していく事が大切であると感じた。特に、本市においては広大な農地を有していることから、農福連携というような形で、何かそうした場が創生できるようなものがあるのではないかと考えるとともに、常にそうした観点を持って政策立案に繋げて参りたいと思うところである。			

3/26 大阪府 泉大津市

・泉大津市立図書館

泉大津市立図書館「シーブラ」は、2021年9月に南海本線 泉大津駅から歩道で直結する商業施設「アルザタウン泉大津」(旧ダイエー跡地)内に開館した図書館である。地下1階・地上6階の施設のうち4階部分を活用し延べ床面積は約3,500㎡を有している。

設置にあたっては、平成31年3月に策定した「泉大津市図書館整備基本構想」に基づき、市民ニーズを反映させている。運営体制としては、本市が計画している「まちじゅう図書館」事業と類似した、まち全体を図書館に見立てたプロジェクト「まちぐるみ図書館」事業が進められており、学校をはじめパーキングエリアや喫茶店などを拠点スポットとして登録し、様々な場所で本に出合える環境を整えている。また、蔵書はICタグにより管理され市内の登録施設のどこからでも貸し出しが可能となっており、学校等における読書量の増加に向けても、使いやすくすることに主眼を置き、決して押し付けることの無いよう配慮されている。

中でも、シーブラにおいて特徴的であった事業は、ビジネス支援に係る業務で、業界の情報や信用録、また地域の詳細な資料が把握できる専門書の完備をはじめ、就職活動や資格取得のためのサポート資料の充実やビジネスセミナーなども開催しているとの事であった。さらに館内のスペースを活用した地場製品の展示・販売なども行われており、図書館施設が地域の産業振興の一翼を担う施設にもなっていた。

【所見】

立地環境をフルに活かし、子どもから大人までの市民の憩いの場として、また学びの場等として、市民の立場に立った読書環境の構築が進められており、計画の詳細な内容等については、まだ明確にはなっていないものの、本市が本年度から手掛ける「まちじゅう図書館」事業の検討を進めていく上で大変参考となった。

本市の図書館もリニューアルされ、市民が読書に親しむための様々な図書館運営事業が行われているが、限られた環境の中で最大限の効果をあげていくためには、デジタルなどの新しい技術の活用も必要ではあるが、何よりも必要な事は、私自身が旧来の図書館のイメージを一度取り払って、今後の図書館の在り方を考えていく事が必要であると感じたところである。

聞くとところによれば、国の教育指導要領の改訂により、国語や算数等の各学科の時間の確保に重点が置かれたことにより、これまであった朝の読書タイムや校内一斉清掃の時間がなくなりつつあるとのことである。しかしながら、読書を含め、一人の人間として人を形成していく上においては、これらの基本となるような事は、やはり幼少期から、こつこつと身に付けさせていく事が大切であると感じます。こうしたことやギガスクールの進展をはじめとする社会のトレンドなども含めて、今後、検討が進められる「まちじゅう図書館事業」の協議に臨んでまいりたい。

調査研修 期 間	令和 6年3月25日 ～ 令和 6年3月26日	報告者 氏名	鈴木弘睦
-------------	----------------------------	-----------	------

調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入)

3月25日
愛知県名古屋市
◎中部電力株式会社中央給電指令所

中央給電指令所では静岡・愛知・三重・岐阜・長野の5県下、約1,600万人への安定的な電気の供給と、隣接する北陸電力や関西電力また東京電力との電力ネットワークの運用と監視を行っている機関で、管内の電力需給の均衡を図るために天候や季節、社会の動きなどを勘案し日々の需要量を算出する中で発電量を5人の司令員でコントロールしていた。

また、近年頻発している災害対応の方法や落雷による被害を防ぐための予測や停電時の対応方法など詳細までご教授頂きました。

社会生活するうえで、あって当たり前の電気の供給の仕組みについて詳しく知ることが出来た研修でした。

◎中部電力ウイング株式会社

中部電力ウイングは、2003年から事業開始された中部電力100%出資の特例子会社で、障がい者の雇用促進を目的とした会社で現在は141名の障害者を雇用している。

仕事の内容は印刷やWEBデザイン、経理や情報管理、車内販売や封入や包装そしてアグリ事業など多岐にわたって障がい者それぞれの特性を活かした業務を行っていた。

社内はユニバーサルデザインによる作業空間で、いきいきと労働できる場と働く喜びにあふれていた。

目指す姿として「日本一働きたい会社」のスローガンを実践している姿には感動した。

3月26日
大阪府泉大津市
◎泉大津市立図書館シープラ

図書館は泉大津駅前のショッピングモール四階に2021年店舗をリニューアルしオープンした図書館で床面積は約3,500㎡に15万冊の様々な書籍を貸し出している。

また施設内には飲食スペースや貸会議室、物販スペースや歴史展示や市内企業のPRスペースなど多機能な図書館でした。

書籍の管理方法として各書物にバーコードとICタグを付け管理していた。活用方法としては貸出の管理だけでなく管内外での所在確認など日頃の管理に役立てていた。また管内では自動走行のロボットを運用し利用者への貸出書籍の棚への案内と書籍の在庫管理などを自動で行っていた。このロボットは市内企業が生産している物を活用し図書館で実証実験を行っているとの事でした。

ICタグを活用した書籍管理は図書館職員の業務の簡素化につながる事も確認できた、来年度より取り組まれるまちじゅう図書館事業は児童生徒の図書活用の促進が目的だが、本事業によって書籍管理が簡素化され図書館職員の図書活用事業の機会が増えることを望みます。

(様式 8)

調査研修 期 間	令和 6 年 3 月 25 日 ～ 令和 6 年 3 月 26 日	参加者 職員名	戸 塚 哲 夫
調査研究・研修結果及び所見 (参加職員それぞれが記入) 令和 6 年 3 月 25 日 (月) 中部電力パワーグリッド 中央給電指令所での研修内容 電気を届けている主な地域は、愛知・静岡・(富士川以西)・三重・岐阜・長野の中部 5 県 下で、面積について約 39,000km²、人口は 16,000 万人程度。 安定した電気を届ける給電業務は、電気の消費量と発電量のバランスを保つ「需給運用」 と「送電ルート」(電力系統)の安定を保つ「系統運用」から成り立つ この「需給運用」の要が中央給電指令所である。 電気の消費量は、季節・気象状況や社会の動きを敏感に反応、夏と冬は春秋に比べ多く電気 が消費される。 電気は昼夜問わず使用される。他のエネルギーとは異なり貯めることができないため、消費 量と発電量を常に一致させること(同時同量)により「需要」と「供給」のバランスを保つ こと(需要調整)が求められる。中央給電指令所は、計画に基づき準備された発電機態勢を もとに、発電供給効率を最大限高める運用を行ない、「同時同量」を維持し電気を安定的に 届けている。近年は太陽光(PV)の供給力が占める割合が高くなっており、需給調整が難 しくなっている。 PV は中部エリア内に広く分布し、数は膨大、それぞれの出力をリアルタイムで収集するこ とは困難、天候によって時間毎、地域毎に大きく変化する合計出力を、精度が高く予測する ことは最適な需給バランスの計画立案に欠かせない。中部エリアの PV の合計出力を日射量 の予測データからリアルタイムに算出する機能と、日射量の予測データから事前に予測す る機能を兼ね備えた「太陽光発電予測システム」を導入し需給バランスの精度向上に努めて いる、等々の説明を受けた。 その後、中央給電指令所の勤務状況を見学した。総需要表示、発電機出力表示、通報表示等、 24 時間、365 日一瞬の休みもなく時々刻々と変化する電気の状況を監視、コントロールし ている状況を確認でき安心しました。			

(様式 3)

調査研修 期 間	令和 6 年 3 月 25 日	参加者 職員名	戸 塚 哲 夫
	令和 6 年 3 月 26 日		

調査研究・研修結果及び所見

中部ウイング株式会社 会社概要 施設見学

会社設立：2001 年 4 月

事業開始：2003 年 4 月 (20 周年)

資本金：1 億円 (中部電力 100%出資)

従業員数：279 名 (2024 年 3 月 1 日現在)

身体障がい者 12 名・知的障がい者 87 名・精神障害者 42 名・障がい者計 141 名・総合スタッフ、パート、派遣、合計 279 名

事業主 (親会社) が障がい者の雇用促進、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、厚生労働大臣から一定の要件を満たしていると認定を受けた場合は、その子会社に雇用される労働者を親会社に雇用されているとみなして、障がい者雇用率を算定することができる。

これを「特別子会社制度」という。中部ウイング株式会社は中部電力 100%出資の特例子会社である。

経営理念：「共生」と「人間尊重」の精神に基づき、生き生きと就労できる場を創出し、働く喜びを味わい、生き甲斐と誇りを持てる会社、ここで共に働く誰もが心を合わせて夢に挑みながら共に成長し、人と環境に優しい地域社会に貢献できる社会を築いていく。

目指す姿：日本一働きたい会社を目指す

社屋・設備：ユニバーサルデザインによる「理想的な作業空間」会社設立趣旨を踏まえて、「人と環境に優しい建物」を基本コンセプトに捉え具体的には、安全性・機能性・環境調和・デザインに優れたユニバーサルデザインを採用し、働く人が障がいのある無しに関わらず持てる可能性を最大限発揮することができる、時代に相応しい、理想的な作業空間の創出を目指している。外観は躍動あふれる翼 (ウイング) を大きく広げた形とし、コーポレートカラーは「成長」を表す赤色と幸福を表すオレンジ色とした。

ユニバーサルデザインを利用した建物

- エコキュート電気温水器、エコアイス、電磁調理器等を導入
- 下肢障がいに配慮した蓄熱式床暖房を設置
- 車椅子のすれ違いが可能な、広い手すり付き廊下を設置
- 聴覚障がいに配慮したストロボランプ付き避難口誘導灯を各出入口に設置
- 聴覚障がいに配慮したパイロットランプを各印刷機器に設置
- 下肢および上肢障がいに配慮した屋根付き駐車場の設置
- 転倒時の衝撃吸収に優れた弾性舗装を多目的広場に採用
- 温度、湿度、日照を感知し窓を自動開閉する「複合環境システム」と、水やりのムラがない「ブルーベンチ方式 (底面灌水)」を導入した温室

本社にある「総務デザイン課」「人事課」「経理課」「営業課」「笠寺ハブセンター」「アグリ事業部」それぞれ丁寧な説明を受けました。

明るく元気な挨拶、気持ちの良い挨拶、優しく心のこもった挨拶、説明素晴らしかったです。

(様式 3)

調査研修 期 間	令和 6 年 3 月 25 日 ～	参加者 職員名	戸 塚 哲 夫
	令和 6 年 3 月 26 日		

調査研究・研修結果及び所見

令和6年3月26日(火)

泉大津市立図書館シーブラ

大阪南海線の泉大津駅のショッピングモール4階に2021年リニューアルオープンした図書館

SHEEPLAの名前の由来は、泉大津市のマスコット・羊 Sheep (シープ) See (見る、見て楽しむ、会う)、library(図書館)を合わせた。

概要：図書館のアプローチは、泉大津駅から建物の2階へ直結している。

地下にある駐車場から上がってくるエレベーターは奥まった場所で動線は良くない。すべての市民が新しい価値を創造する図書館として活動の3つの柱、①学び：市民自らが地域課題を解決できる支援②協働：多世代、多文化、各種学校、企業協働③創造：新たな価値の創造

サービスの3つの柱①発信：ビジネス支援サービスの充実②交流：多種多様なイベントの実施③連携：4企業、学校との連携強化

図書館のサービス、4階に上がって長い動線の最初に目にするのは「はじまりのウォール」。壁一面の泉大津市立図書館の前身である1949年開館当時からの古典籍コレクション「北齊文庫」の紹介に始まる。和漢書の展示は博物館と連携している。

学芸員との連携では「新古今和歌集」「六百番歌合」など約8,000冊を入れ替え紹介している。又、地元産業である毛布の生産工程から敗戦以降まで繊維の街として栄えた移り変わりを展示、地場産業の商品も販売している。会議室は高校生でも借りられる金額で有料貸出ししている。館内どこでも飲めるコーヒーも会社に委託し、図書館は現金を扱わない。

オレンジのフロアは食事を許可するゾーン。「たべるん」：食べ物OKコーナー「つくるん」：水場もある工作ができるコーナー「のぼるん」：小さな子どもの隠れ場所コーナー、貸出しカウンターやレファレンスは1か所にして、職員はその分館内をマメ見回って利用者との交流を図っている。黙って借りたい人は奥の自動貸出機で対応、カウンターにあるカプセルトイ(通称：ガチャボン、ガチャガチャ)の中には通帳の引換券が入っていて、本の通帳を販売している。ファミレスで最近見かけるロボットが入っていて図書館と密な連絡を図っている。

細かな配慮はトイレにも。男性用/女性用・バリアフリートイレは香りで分けていて、バリアフリートイレは右開き・左開きの2箇所用意されている。

学校との連携、同じシステム内で学校図書館のデータを整備し検索を可能にしている。

館長をはじめ2人の副館長と3人の係長はいずれも5年間の期限付き正規職員です。

袋井市において令和6年度「まちじゅう図書館推進事業」が取り組まれます。

ICタグの導入と電子書籍を利用した図書館の自動化と電子化により図書館を整備した事例として大変参考になりました。

調査研修 期 間	令和6年3月25日～ ～令和6年3月26日	参 加 者 議 員 名	山 田 貴 子
調査研究・研修結果及び所見(参加議員それぞれ記入)			
3月25日(月)名古屋市東区中部電力パワーグリッド株式会社にて中央給電指令所を視察研修をしました。中部エリア(愛知・静岡(富士川以西)・三重・岐阜・長野)の生活を支える電気を安定して送るための中央給電指令所です。			
指令所の供給エリアの面積約39,000km ² ・供給エリアの人口約1,600万人・GDP(実質)約82兆円(2017年度)です。			
電気を届けるまでには、発電所で作られた電気(火力発電所・水力発電所・太陽光発電所・風力発電所)は、送電線によって変電所に送られ、使用する電圧に下げたうえで、送電線・配電線や引込線などを経て送られると説明して下さいました。			
中部電力パワーグリッドでは、このような電力設備を通じて、電気の安定供給に務めている事と、電力をコントロールしているということが、理解できました。			
安定した電気を届けてくれている給電業務は、常に電気の消費量と発電量のバランスを保つ「需給運用」と「系統運用」発電所と送電ルート of 安定を保つことから成り立っている。			
そして「基幹給電制御所」と「支社給電制御所」が各々の役割分担を定めた確な「系統運用」を行っている。電気は貯めることができないので常にバランスを保つことが求められている。			
そのために、中央給電指令所は、計画に基づき準備された発電総合効率を最大限高める運用を行いながら、「同時同量」を維持し、高品質な電気を安定的にお届けする大切な使命を果たしている。指令所から電気の量を調整して消費量と発電量のバランスを取っているのが中央給電指令所です。365日季節や天気(主に日射量)に左右され増減するため、その代わりに火力発電などの供給力をコントロールすることで「同時同量」を維持する必要があります。			
視察時は、総需要1876万kWを示しその内訳は、火力発電1376万kW・水力発電283万kW太陽光115万kW・揚水発電100万kW・原子力発電は、もちろん0あと揚水と風力発電が0で全体をコントロールしてました。			
今現在原子力の稼働がないので火力発電を主に利用しているが、それですと、二酸化炭素を出しているのだからと考えると、考えてしまいます。			
今後はそれらに代わる自然環境に強いエネルギーが出てくるのを期待しています。			
中央給電指令所の司令員は必要な時必要な電気を届けるため、24時間、365日、一瞬の			

休みもなく時々刻々と変化する電気の状況を監視コントロールしている様子を見学させて頂きました。頭が下がる思いです。

このようにしているので、日々私たちは電気を自由に使うことができますのです。有難いですね
午後は、名古屋市の笠寺駅より徒歩2分の所にある中電ウイング(株)にて視察をしました。

ここは、100%中部電力の出資で2001年4月に設立2003年4月より事業開始。

従業員279名内障がい者141名で別に産業医1名で業務を行っています。

業務内容は、本社は①総務・デザイン課②人事課③経理課④営業課⑤笠寺ハブセンター
⑥アグリ事業部⑦いちご事業部があり、そのほかに⑧東新町支社⑨千代田支社⑩日進支社
⑪岐阜支社⑫岡崎支社⑬静岡支社があるということでした。

経営理念は、「共生」と「人間尊重」の精神に基づき、いきいきと就労できる場を創出し、働く
喜びを味わい、生き甲斐と誇りを持てる会社になります。中電ウイングは、ここで共に働く誰もが
力と心を合わせて、夢に挑みながら共に成長し、人と環境に優しい、地域社会に貢献できる
会社を築いていきます。そして目指す姿 日本一働きたい会社を目指します

ということで会社の中を見学させていただきました。案内を担当していただいた方も、障がいを持
った方でしたが、一生懸命案内して下さる姿には感動させられました。

総務部では、車いすを利用している方の説明をいただきました。

チラシ・ポスター・名刺など多種多様なデザインを行っています。

印刷室には耳の不自由な人が専門に働いていました。アグリ事業部では、
一粒のとても小さな種からお花を育てていました。花苗による花壇のメンテナンスを中心に
オリジナル植木鉢「木玉」の制作・販売を行っていました。

笠寺ハブセンターでは、営業課からの依頼に基づき、商品の入荷数量、破損、汚れなどの
確認、包装やのし掛け、梱包、発送の業務などを行っていました。

包装の実演もしてくださいました。とても障がい者とは思えない裁きでした。

会社の中の雰囲気は、とてもよく皆一人一人仕事に懸命に取り組んでいるのがわかりました。

特に障がいを持っている方は、細かい単純な仕事を淡々と丁寧にやっている姿に感動を
覚えました。誰もが楽しく働いている姿を見ることができました。このような会社をぜひ
袋井市にも来ていただきたいと思いました。

翌日大阪府泉大津市立図書館での研修をしてきました。

泉大津市は、面積14.31㎢人口73,059人で、令和5年度の一般会計予算39,498,707千円

ざっと見袋井市のほうが、少し大きいと感じましたが、市の歴史が古く紀元前4～5世紀に始まり、奈良時代には日本書紀又土佐日記でも記されているまちで、鎌倉時代には、大津城が築かれ、戦国時代は、大津御堂が建ち、安土桃山時代の本能寺の変ののち、明智光秀が、隠棲し江戸時代は綿花栽培の規模が拡大し、原料の集散地に留まらず、加工品として真田紐の製造も行い、それらは、船で大阪や堺の問屋に運ばれるようになった。真田紐については、「真田信繁(幸村)が考案し、後藤基次が当地に伝えた」と伝承されている。明治以降毛布の製造が始まり、現在も国内産毛布の9割超のシェアを占めているとの事です。

泉大津駅を出るとすぐ目の前に6階建てのビルが駅からアーケードで繋がっていて雨降りだったので助かりました。4階に設置されていました。延床面積3510.21㎡収容冊数15万冊
閲覧隻数約500席・貸室 多目的室(70席)・会議室1(8席)2(6席)3〈ティーンズ会議室〉(6席)
付帯設備・地下駐車場建物隣に契約駐輪場とすべて揃っているベストな図書館です。

人員官長1人・副館長2人・職員3人・会計年度任用職員27人で運営しています。

館内を案内していただきました。「すべての市民が新しい価値を創造する図書館

～集い・学び・育ち・つながる～そして活動の3つの柱学び・協働・創造

サービスの3つの柱 発信・交流・連携 館内は、飲食可能ナスペースがあり、ラーニング
ルームが設置され迷惑の掛からない程度のおしゃべりokで、逆に静かに本を読みたい人の
スタディールームがあり、ここでは、目の前に2つの学校があり中高生に多く使って欲しいので、
あえて本を読みなさいと言う問いかけはせず、子供らしく使用するおしゃべりとか、音楽を聴い
ても、周りに迷惑が掛からなければとの事でした。

又、学校と密に連絡を取り、授業に必要な物を探して学校に届ける事もしている

インスタグラムを使用して、インバウンドを狙うため、インターネットで観光に繋げる情報発信を
する。ロボットを利用して、探したい本の案内をする。ビジネスサポートエリアがあり、開放的な
空間で企業との連携セミナーほか、ぷらりと立ち寄り情報を得られる様々なイベント開催
観葉植物がいくつかあって、好きないものをテーブルに持っていき、鑑賞しながら読書ok
児童エリアは、靴を脱いで、ゆっくりくつろぎながら、本を楽しめ、親子で楽しめるお話会も
開催している。ICタグの導入より学校図書館との連携については、今後やっていくとのこと
図書館の内容には、袋井市の小久江館長・白井さんが同席しましたので、今後の参考にな
ることを期待します。以上報告とします。

(様式3)

調査研修 期 間	令和6年3月25日(月)～ 令和6年3月26日(火)	参加者 議員名	高 木 清 隆
1:中部電力(株)中央給電指令所 電力系統は、社会を写す鏡とも言われており、社会に発展とともに成長、変貌を遂げてきた巨大な社会システムであり、周波数の一定の維持確保は電気系統を運営する電気事業者においては、安定的な電力供給の維持とともに、重要かつ基本的な責務でもあります。このことから、中央給電指令所においては、種々のレベルの外乱要因に対して、速やかに現状に復するため、設備余力情報を持つとともにさまざまな制御システムを具備し、24時間、365日、中部5県下で、面積約39,000km²、人口約1,600万人に対し、生活を支える電気を安定して供給するため、時々刻々と変化する電気の消費量に合わせて、電気の消費量と発電量のバランスを保つ「需給運用」に向け、万全な運用体制にて電力をコントロールしている。 考察 本市においては、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、市民、事業所の皆様と一体となって取組んでいくことを、令和4年2月1日に宣言していることから、電力自給率の向上に向けて、個人や一般家庭における自家発電と蓄電に多くの人が取組むことにより、相対的な電力消費量を抑制することが可能となり、自然エネルギーの活用が、ゼロカーボンシティ実現に向けての重要な解決策となり得ることから、自然エネルギーの活用政策に併せ、省エネルギー政策も含めた、持続可能な促進対策の構築が望まれると感じたところであります。 2:中電ウイング(株) ・障がい者雇用を目的に、一定の要件を満たした上で、厚生労働大臣の認可を受けて設立された特例子会社である。 ・特例子会社で障がい者を雇用した場合、親会社の障がい者雇用率に算入できる。 ・目指す姿 ～ 「日本一働きたい会社を目指します」 ・従業員数 279名 内、障がい者141名、スタッフ(パート含む)138名 ・障がい者4名に対し、総合スタッフ1名体制を基本 ・WINGとは ～ W:働く、I:自立、N:立派に、G:成長 ・道しるべ ～ 生活や仕事のよりどころとなる羅針盤(進むべき方向性) 考察 一人ひとりの特性に適合した職場づくりに向け、環境整備・情報公開・意思表示(目標シート)／声掛け・対話・事例の共有、検証、改善に取り組まれており、住み慣れた地域で、安心して、長く働ける職場づくりへの取り組みは参考としたい。このような取り組みが進めば、今後においては、障がい者・健常者という垣根をなくし、ひとり一人がより働きやすい環境で、自立して社会に貢献していく時代になっていくと感じたところであります。			

3:大津市立図書館シープラ

読書量日本一を目指す、市の教育施策の目玉として、計画された公共図書館

「すべての市民が新しい価値を創造する図書館」～集い・学び・育ち・交流・つながり

活動の3つの柱

学び ～ 市民自らが地域課題を解決できる支援

協働 ～ 多世代、多文化、各種学校、企業協働の支点

創造 ～ 新たな価値の創造

サービスの3つの柱

発信 ～ ビジネス支援サービスの充実

交流 ～ 多種多様なイベントの実施

連携 ～ 学校等連携の強化

考察

「シープラ」は、従来の図書館像とは違い、多様なプログラムが図書館機能に織りこまれており、商業施設のワンフロア約3,500㎡を活かし、動・静の緩やかな住み分けを行うとともに多様な居場所のあり方がデザインされ、多様な活動の受け皿となる、市民図書館であり、多様なプログラムは、市民が「考える・調べる習慣を付ける」ためのお手伝いであるとして、活動及びサービスの3つの柱を基本に取り組みされている。

また、「”〇〇してはいけない”をできるだけ言わない」がコンセプトの図書館でもあることから、おしゃべり・飲食OKであり、スタディールームやラーニングルーム、ティーンズルームも配置されており、泉大津市民以外でも本が借りられる「貸し出しカード」を作成するなど、従来の読書機能に加え、起業や仕事の悩み解決に役立つビジネス支援サービスの充実に取り組まれるなど、多様化する利用者ニーズに対応可能な、固定観念にとらわれない新しい図書館であり、課題解決支援機能への取り組みは参考としたい。

これからの図書館においては、必要な正しい情報を適切なタイミングで十分に情報提供する必要性が求められることから、図書館の支援が重要となってくる。このことから、図書館におけるサービスや組織のあり方についても、見直す必要があると感じたところであります。

(様 式 4)

物 品 購 入 等 支 出 報 告 書

令和 6 年 3 月 28 日

会派代表者 高木 清隆 様

会派名 自民公明クラブ
氏 名 太田 裕介

項 目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 2 研修費 ③ 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金 額	288,754円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	会派だより印刷・折込費 288,754円 令和6年3月30日朝刊にて折込 17,270部
購 入 先	高尾印刷株式会社
支 出 年 月 日	令和 6 年 3 月 28 日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

領 収 書

No. 000364

自民公明クラブ 様

令和 6年 3月 28日

¥ 288,754.-

但し 会派だより印刷・折込 代
17,270円
上記金額正に領収いたしました



高尾印刷株式会社



扱者印



10% 税抜金額	262,504
10% 消費税等	26,250

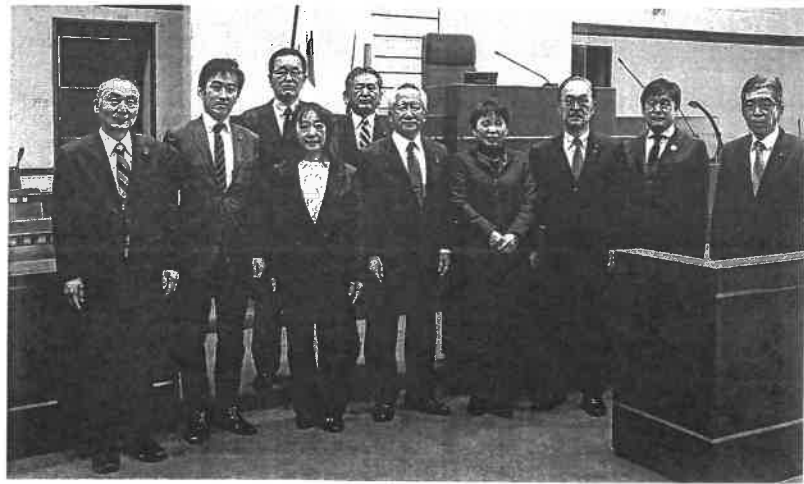
静岡県袋井市高尾町2丁目1番1号
電話 (0538) 42-1111
FAX (0538) 43-0111
登録番号 T4-0804-010

自民公明 クラブ

2024

発行責任者
会派長 島本晶隆
090-8736-2189

会派だよりは政務活動費により発行いたしました。



令和6年度予算の編成に関する提言・要望事項と市の対応状況

市政全般

① 将来を見据えた、健全で持続可能な財政運営を

【対応】令和6年度から令和15年度までの財政見通しの中で、健全財政維持を目的とした取組である5つの柱を継続し、令和7年度末までに3億円の収支改善を図ることを目標とし、健全財政維持に努めていく。

② 行政の効率化と経済効果を高める 広域連携への取り組みを

【対応】外国人支援の取組について、今年度から西部地域の市町と広域連携に向けた検討を開始し、連携可能な取組等の洗い出しを行っている。来年度以降に具体的な取組として実現が図れるよう、引き続き、検討を進めていく。



③ 子ども・子育て支援の充実・強化と、教育環境の整備促進を

【対応】令和6年度に、第3期子ども子育て支援事業計画(R7～R11)を策定し、子ども子育て施策を総合的に推進するとともに、令和5年度に策定に向けたニーズ調査を行う。

また、トイレバリアフリー化整備事業については、3小学校・1中学校のトイレバリアフリー化及びトイレ洋式化を実施。

小中学校のLED化については、令和6年度中に残りの6小学校・1中学校を整備し、全小中学校のLED化が完了する。

④ 激甚化する自然災害に対し、市民の安全・安心の確保に向けた、 袋井強靱化への取組を

【対応】令和5年度末に策定する、袋井市地震津波アクションプログラム2023に基づき、県の交付金を活用し各種取組を実施していく。

個別分野

● 安心して子どもを産み、育てることができる環境の充実と支援に 向けた取組の推進を

【対応】待機児童を解消するため、学校の特別教室等を活用した新たなクラブの開設を行い、定員拡大を図っていく。

● 経済環境に左右されない学びの充実に向けた、袋井型の就学前 環境の充実を

【対応】民間園、公立園どの園に行っても、幼児期の終わりまでに育ってほしい「10の姿」が育つように、幼児教育センターのアドバイザーによる助言や研修、架け橋カリキュラムの普及等により、就学前教育・保育の質の向上を図っていく。

● 全世代型、誰もが安心して、暮らしを楽しめるまち（居場所）づ くりの推進を

【対応】各まちづくり協議会の自主的かつ主体的な活動のほか、まちづくり協議会が、自治会連合会や自治会、各種団体と連携して取り組むまちづくり活動に対して支援していく。

● 地域の一員として、共に生きる社会の実現に向けた、高齢者、 障がい者福祉の推進を

【対応】高齢者が要介護や認知症になっても、地域と関わりを持ちながら生活できるように、総合相談窓口や福祉関係部署、社会福祉協議会、地域包括支援センター、障がい相談支援事業所などの関係機関と連携して、定期的に担当者連絡会や検討の場を設け、切れ目のない支援をしていく。

また、障がいのある人が、自立能力を高め、住み慣れた地域の中で生活できるよう、施設整備を推進するとともに、障害福祉サービス事業所等関係機関との協議の場を通して、必要な支援が受けられる連携体制の推進に努める。

● 森町袋井インター通り線の戦略的な整備促進に向けた、全庁的 な取り組みを

【対応】森町袋井インター通り線の整備は、静岡県や森町と構成する建設促進期成同盟会での活動を基調とし、効果的・効率的な整備を進めていく。

同時に、道路整備とあわせて、農業・産業の振興など沿線地域の今後の在り方についても地権者をはじめ関係者各位と協議・検討を重ねていく。

● 農業振興に向けた、市独自の助成制度の創設と、公益性の高い 農業施設整備の推進を

【対応】本市の主要農産物である「温室メロン」「茶」「米」を中心に、経営力の高い農業の振興を推進するため、「担い手の確保・育成」や「農業基盤の強化」に取り組んでいく。

「担い手の確保・育成」については、国・県事業を活用し新規就農者への支援を行うとともに、スマート農業の導入や新商品開発などチャレンジする担い手農業者に対し支援を行っていく。

「農業基盤の強化」については、農業用ため池や排水機場などの農業用基幹施設の適切な整備、維持及び更新を計画的に実施していく。

● 地の利を活かした多様な企業誘致と、市内企業の育成による、 魅力ある雇用機会の確保を

【対応】現在、整備を進めている「小笠山工業団地のE区画及びD区画」の企業誘致や大和ハウス工業株式会社中部工場の移転を計画する土橋工業用地開発事業を着実に推進していく。また、令和4年度に実施した「企業立地調査」で抽出した種地情報をもとに、企業誘致活動を積極的に行うとともに、先端設備等導入計画制度などの活用促進により市内企業の設備投資支援に引き続き取り組んでいく。

● 切迫する巨大地震、激甚化する自然災害に対するリスク軽減に 向けた対策のさらなる推進を

【対応】地震に対しては、自助として家具固定補助、共助として地域が自らが考えた防災訓練の実践を図っていく。また、水災害に対しては、今ある気象観測システムを市民に周知し、活用することによって、市民自らが避難情報を待たずして、避難行動に繋がれるよう環境づくりを整えていく。

● 地域の拠点となる、公会堂の機能強化と税外負担の軽減に向け た支援の拡充を

【対応】令和5年度からコミュニティ施設整備事業費補助金の補助対象にエアコンやパソコン、Wi-Fiの整備を追加した。今後も、公会堂等の機能を向上させるための改修に対して支援を行っていく。

使用料・手数料については、受益者負担の原則と公平性の確保及び原価算定方式による明確な料金算定の観点から3年毎に見直しを実施していく。

● 文化・芸術の振興に向けた取組と、郷土の歴史資源の発信と 保護活動への支援の充実を

【対応】文化芸術の振興については、誰もが文化芸術に親しむことができるよう、文化施設やコミュニティセンターなど身近な場所で鑑賞、体験などができる機会を提供していく。

また、市文化協会や活動団体などと連携して、市民の文化活動を支援し、郷土の歴史資源については、小学生用の社会科副読本に掲載するデジタル素材（動画・VR・位置情報など）の充実にも努めるとともに、出前授業などを通して郷土の歴史資源の魅力を発信していく。



研修・勉強会報告

袋井市喫緊の課題解決のため、先進の取り組みに関して勉強会や視察をおこないました

● 岩沼市「JOCA東北」の視察

全世代で活躍できる地域社会プロジェクト

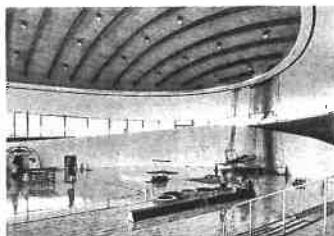
[研修・視察内容] 保育、学童、高齢者、障がい者、様々な立場の方にとっての居場所となり、利用する方々や地域の方々のボランティアによって運営がされている全世代共生型の施設を見学してまいりました。

● 山形市「シェルターインクルーシブプレイス コパル」の視察 山形市南部児童遊戯施設

[研修・視察内容] 住民参加により極めて練られた設計と計画により、子供を中心に全世代が楽しめる施設。

豪雪地域特有の事情から生まれた「子どもたちが冬でも野山を駆け回って遊べる」というコンセプト。

袋井市における浅羽支所利活用の議論の一助となる、お手本にさせていただきたい素晴らしい施設でした。



● 「立川市こども未来センター」の視察

子育て・教育・文化芸術活動・市民活動の支援と活性化を図る拠点として、様々な機能を備えた複合型施設

[研修・視察内容] 立川市旧庁舎を改装し、市役所機能を一部残したまま集客力のある施設として生まれ変わった施設。

市内外から多くの人が集まる施設として成功しており、左記山形市「コパル」と同様に参考にさせていただきたい施設でした。



その他令和5年度の視察研修

- NPO法人ふるさと回帰支援センター 地方移住を巡る現状と課題について
- 山形市役所 地域公共交通の取り組みについて
- 農林水産省 千葉県いすみ市におけるオーガニック給食の取り組みについて
- SHEEPLA (シーブラ) - 泉大津市図書館 - 図書館整備基本構想と ICT を活用した図書館運営について



自民公明クラブの会派代表質問

- 令和6年度・予算編成方針について
- 健康づくり施策の方向性について
- 地域と連携した魅力ある高等学校づくりについて
- 魅力あるまちづくりと産業振興について
- 安心・安全に暮らすことのできるまちの推進について
- 重点施策・新規施策や人口減少対策、市職員の働き方改革など
- がん検診の受診率向上施策や働く世代の健康増進について
- 市内3高等学校と市の連携や産学官民が連携した取り組みなど

令和5年11月定例会にて、質問や提言をいたしました

- 森町袋井インター通り線の整備や大和ハウス工業(株)の移転に伴う跡地利用と周辺地域のまちづくりなど
- 荒廃農地対策やごみ減量化への取り組み、地域公共交通の取り組みなど
- 再犯防止に向けた取り組みや頻発・激甚化する土砂災害防止対策など
- 自治会施設に対する支援制度の拡充や「わたしの避難計画」策定と活用など



自民公明クラブの一般質問

議員それぞれが市議会定例会で質問や提言などをしました

子どもがすこやかに育つまち — 教育・保育 —

- 特別支援教育のあり方
- スポーツ施設整備のあり方について
- 発達性読み書き障害について



安全・安心に暮らせるまち — 防災減災 —

- 防災対策の取り組み
- 消防体制の確立に向けて
- PFASについて
- 治水対策について
- 車両水没が懸念される際の車両避難先の確保に関して



快適で魅力あるまち — 交通・都市環境 —

- 温室効果ガスの削減に向けた取り組み
- 市道村松宇刈線の整備について
- 春岡多目的広場の有効活用と近辺整備に関して
- 官民連携に向けた、市管理施設等の包括管理業務委託について



健康長寿で暮らしを楽しむまち — 健康・福祉 —

- 学校におけるてんかん発作時対応について
- 男性のHPVワクチンの接種について
- 認知症問題について
- ユニバーサルデザインタクシーを含む福祉車両の増車について
- 熱中症対策の推進について



市民がいいきぎと活躍するまち — 文化・まちづくり —

- 自治会の維持とデジタル化について
- 市役所北側駐車場の利便性について
- 袋井市政施行20周年に向けて～メロンのまち「ふくろい」再発信～
- 生産年齢人口減少への対応について
- 橋逸勢を活かしたまちづくり
- 外国人にやさしいまちづくり



活みなぎる産業のまち — 商工業・農業 —

- 新規就農者の確保に向けた取組について
- 食料・農業・農村基本法改正に伴う対応について
- 環境保全型農業の取組について
- 地域計画、目標地図策定について
- 特色ある茶業の振興



自民公明クラブのメンバーです

たか ぎよ たか
高木 清隆 会派長
総務委員会 委員長
議会運営委員会 委員

やま だ たか こ
山田 貴子
広報広聴委員会 委員長
総務委員会 委員
議会運営委員会 委員

てら だ まる
寺田 守
袋井市監査委員
建設経済委員会 委員

と つか てつ お
戸塚 哲夫
議会活性化特別委員会 委員長
民生文教委員会 委員

すず き ひろ ちか
鈴木 弘睦 議長
総務委員会 委員

さ の たけ じ
佐野 武次 副議長
民生文教委員会 委員
議会活性化特別委員会 委員

むら い かつ ひこ
村井 勝彦
建設経済委員会 委員長
議会運営委員会 委員
議会活性化特別委員会 委員

くろ いわ やす こ
黒岩 靖子
建設経済委員会 委員
広報広聴委員会 委員

すず き よし かず
鈴木 賢和
総務委員会 委員
議会活性化特別委員会 委員

おお た ゆう すけ
太田 裕介
議会運営委員会 副委員長
民生文教委員会 委員
広報広聴委員会 委員